

【議案第1号～議案第7号関係】

令和 7 年度

# 当初予算の概要

埼玉県羽生市

## 【 目 次 】

○令和7年度 市政運営方針	1
○予算の規模、過去10年間の一般会計予算額の推移	2
○一般会計当初予算の状況	
・ 歳入 前年度比較・増減理由	3
・ 歳入 構成比・財源比	4
・ 歳出 款別 前年度比較・増減理由	5
・ 歳出 性質別 前年度比較・増減理由	6
○令和7年度 注目事業	7
○令和7年度 事業の概要	
・ 一般会計	16
・ 特別会計	45
○令和6年度3月補正予算	
当初予算と併せた令和7年度一体的な予算等	52
○その他参考資料	
・ 歳出 款別節別集計表	53
・ 歳出 款別性質別集計表	54
・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	55
・ 都市計画税、入湯税の用途について	56

## 令和7年度 市政運営方針

国内景気は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注視が必要です。

このような状況の中で、国の令和7年度当初予算案は、デフレからの脱却を目指す「賃上げと投資がけん引する成長型経済」を実現するため、賃金上昇の普及・定着や地方創生2.0の起動、防災・減災、国土強靱化などの重要政策課題に対し、予算規模としては過去最大となる、115兆5,415億円が計上されましたが、財源の多くを国債に頼る厳しい財政状況が続いています。

令和7年の羽生市は、ムジナモ野生復帰という市制施行71年目のスタートを飾るにふさわしい、大変明るいニュースで幕を開けました。野生復帰は、現状に立ち止まらず常に挑戦し続けた成果であり、ご尽力いただいた関係者の皆さまにあらためて敬意を表します。

羽生市令和7年度当初予算案では、羽生市の将来を見据え、本市をテーマとするすべてのヒト・モノ・コトをつなげ、好循環を生み出し続ける「すべてが発展してくまち」のための予算として、212億7,800万円を計上しました。

歳入の根幹をなす市税については、日本経済の情勢を勘案し前年度と比較して1億9,485万円、2.5%増の78億4,271万円を計上しました。地方交付税については、総務省が示す地方財政における運営の方針となる、令和7年度地方財政対策を踏まえつつ、本市の状況を加味し、前年度と比較して8,200万円、3.5%増の24億3,500万円を計上しました。また、臨時財政対策債は国の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったため未計上となりました。

歳出においては、社会保障をはじめとする扶助費などの経常的経費や公共施設の改修費などの臨時的経費が増加し、財政への圧迫が強まっておりますが、令和6年度における国の補正予算を有効活用した令和6年度3月補正予算と一体とした13か月予算として、費用の適正な配分と効率的な予算編成に努めました。市政に関する様々な課題等に丁寧かつ迅速に取り組み、「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち 羽生」の実現に向け、令和7年度も全力で市政運営に取り組み、羽生市の発展を追求し続けてまいります。

令和7年2月

羽生市長 河田 晃明

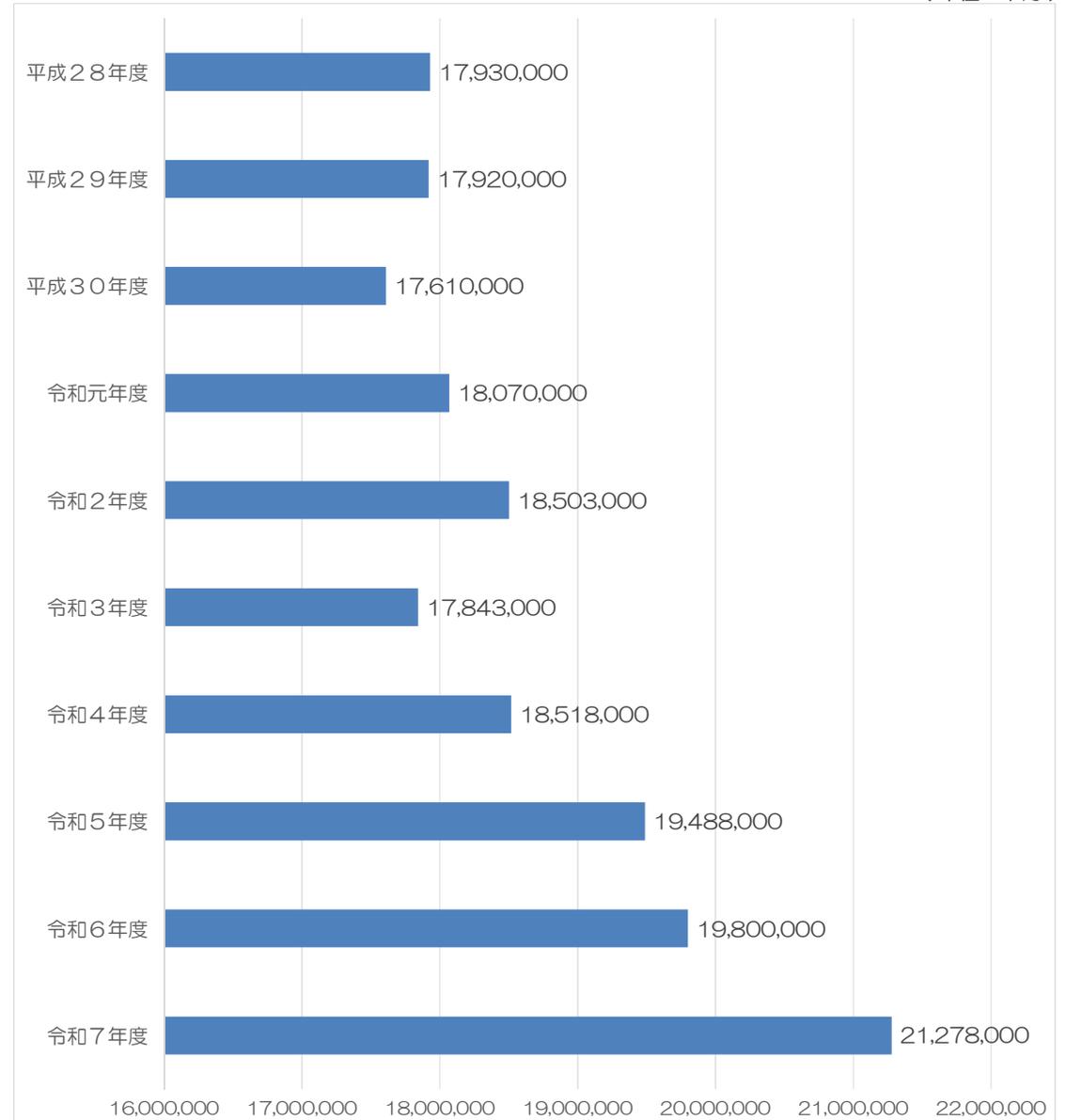
## 予算の規模

(単位：千円、%)

会計別区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	
一般会計	21,278,000	19,800,000	1,478,000	7.5	
特別会計	国民健康保険	5,662,699	5,740,784	△ 78,085	△ 1.4
	中退共事業	84,131	86,388	△ 2,257	△ 2.6
	介護保険	5,532,108	5,290,676	241,432	4.6
	後期高齢者医療	1,519,134	1,484,669	34,465	2.3
	小計	12,798,072	12,602,517	195,555	1.6
水道事業会計	2,451,917	2,245,219	206,698	9.2	
下水道事業会計	2,303,454	1,697,418	606,036	35.7	
全会計総計	38,831,443	36,345,154	2,486,289	6.8	

## 過去10年間の一般会計予算額の推移

(単位：千円)



## 一般会計当初予算の状況【歳入 前年度比較・増減理由】

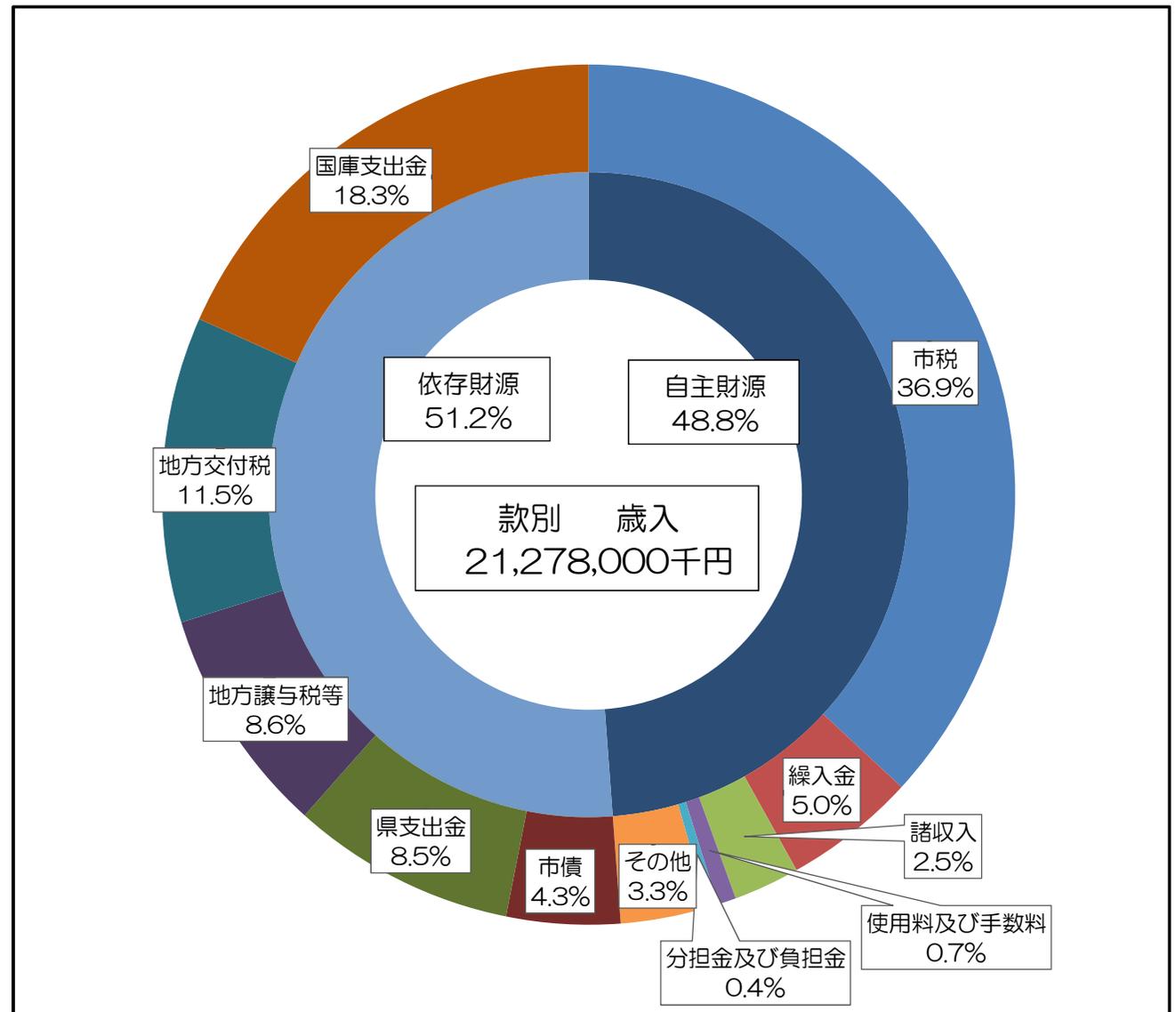
（単位：千円、％）

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	増減理由
	予 算 額	予 算 額			
1 市 税	7,842,706	7,647,854	194,852	2.5	個人住民税（現年分） +89,921、固定資産税（現年分） +70,557
2 地 方 譲 与 税	214,200	228,100	△ 13,900	△ 6.1	地方揮発油譲与税 △7,600、自動車重量譲与税 △7,200
3 利 子 割 交 付 金	6,100	2,100	4,000	190.5	-
4 配 当 割 交 付 金	50,900	32,600	18,300	56.1	-
5 株式等譲渡所得割交付金	64,400	39,400	25,000	63.5	-
6 法 人 事 業 税 交 付 金	136,600	110,000	26,600	24.2	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,284,000	1,245,000	39,000	3.1	-
8 環 境 性 能 割 交 付 金	57,200	54,800	2,400	4.4	-
9 地 方 特 例 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0	-
10 地 方 交 付 税	2,435,000	2,353,000	82,000	3.5	普通交付税 +62,000、特別交付税 +20,000
11 交通安全対策特別交付金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	83,170	84,887	△ 1,717	△ 2.0	児童運営費負担金 △995、老人措置費負担金 △969
13 使 用 料 及 び 手 数 料	144,575	138,298	6,277	4.5	道路占用料 +3,381、事業系一般廃棄物処理手数料 +1,200
14 国 庫 支 出 金	3,880,737	3,033,883	846,854	27.9	児童手当交付金 +282,426、デジタル基盤改革支援補助金 +168,344
15 県 支 出 金	1,800,155	1,467,031	333,124	22.7	児童運営費負担金 +102,583、道路橋りょう費負担金 +60,000
16 財 産 収 入	34,608	29,760	4,848	16.3	各基金利子 +4,116
17 寄 附 金	320,153	250,153	70,000	28.0	ふるさと応援寄附金 +70,000
18 繰 入 金	1,065,396	904,329	161,067	17.8	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金 +94,000
19 繰 越 金	350,000	350,000	0	0.0	-
20 諸 収 入	538,200	552,805	△ 14,605	△ 2.6	学校給食費納付金 △17,152
21 市 債	918,900	1,223,000	△ 304,100	△ 24.9	防災行政無線デジタル化事業債 △302,400
合 計	21,278,000	19,800,000	1,478,000	7.5	

## 一般会計当初予算の状況 【歳入 構成比・財源比】

（単位：千円、％）

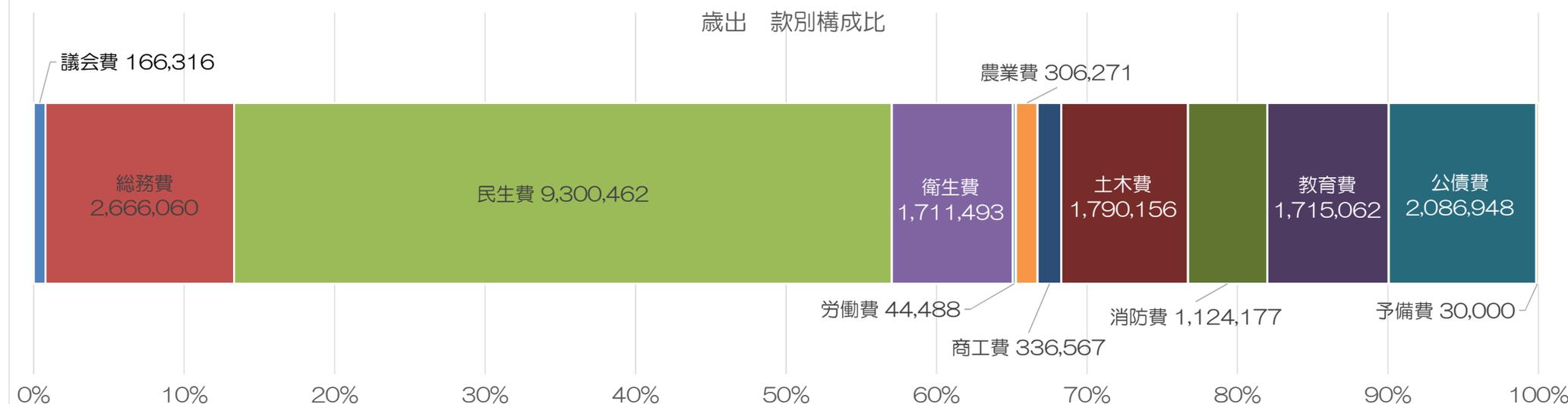
科 目		令和7年度	
		予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,842,706	36.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	83,170	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	144,575	0.7
	財 産 収 入	34,608	0.2
	寄 附 金	320,153	1.5
	繰 入 金	1,065,396	5.0
	繰 越 金	350,000	1.6
	諸 収 入	538,200	2.5
	小 計	10,378,808	48.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	214,200
利 子 割 交 付 金		6,100	0.0
配 当 割 交 付 金		50,900	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		64,400	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金		136,600	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金		1,284,000	6.0
環 境 性 能 割 交 付 金		57,200	0.3
地 方 特 例 交 付 金		45,000	0.2
地 方 交 付 税		2,435,000	11.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000	0.0
国 庫 支 出 金		3,880,737	18.3
県 支 出 金		1,800,155	8.5
市 債		918,900	4.3
小 計		10,899,192	51.2
合 計		21,278,000	100.0



## 一般会計当初予算の状況 【歳出 款別 前年度比較・増減理由】

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	増減理由
	予算額	予算額				
1 議会費	166,316	168,617	△ 2,301	△ 1.4	0.8	共済給付費負担金 △1,533
2 総務費	2,666,060	2,176,138	489,922	22.5	12.5	電算システム変更委託料 +184,298、電算機器賃借料 +71,164
3 民生費	9,300,462	8,321,359	979,103	11.8	43.7	児童手当 +230,240、児童運営費委託料 +227,590
4 衛生費	1,711,493	1,556,822	154,671	9.9	8.1	行田羽生資源環境組合負担金 +90,489
5 労働費	44,488	46,336	△ 1,848	△ 4.0	0.2	産業労働者住宅資金預託金 △1,500
6 農業費	306,271	320,055	△ 13,784	△ 4.3	1.4	ほ場整備事業負担金 △16,663
7 商工費	336,567	320,728	15,839	4.9	1.6	施設管理等業務委託料 +11,274
8 土木費	1,790,156	1,799,129	△ 8,973	△ 0.5	8.4	岩瀬土地区画整理組合補助金 △61,432
9 消防費	1,124,177	1,340,130	△ 215,953	△ 16.1	5.3	防災行政無線デジタル化工事請負費 △298,248
10 教育費	1,715,062	1,677,639	37,423	2.2	8.1	スクールバス運行業務委託料 +40,813
11 公債費	2,086,948	2,043,047	43,901	2.1	9.8	償還元金 +50,301
12 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	-
合計	21,278,000	19,800,000	1,478,000	7.5	100.0	



一般会計当初予算の状況 【歳出 性質別 前年度比較・増減理由】

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	増減理由
	予 算 額	予 算 額			
人 件 費	3,727,527	3,675,478	52,049	1.4	給料 +74,185、職員手当 +59,243
うち職員給	2,512,388	2,372,655	139,733	5.9	給与改定に伴う増 +61,002
扶 助 費	6,052,563	5,318,503	734,060	13.8	児童手当 +230,240
公 債 費	2,086,948	2,043,047	43,901	2.1	償還元金 +50,301
物 件 費	3,950,114	3,368,877	581,237	17.3	電算システム変更委託料 +184,298、公立学童保育室民間委託 +144,000
維 持 補 修 費	21,557	22,144	△ 587	△ 2.7	道路維持管理補修用材料費 △748
補 助 費 等	1,013,503	790,305	223,198	28.2	行田羽生資源環境組合負担金 +90,489
負担金・寄附金	175,640	77,617	98,023	126.3	行田羽生資源環境組合負担金 +90,489
補助・交付金	649,113	547,723	101,390	18.5	公的介護施設等整備事業補助金 +88,732
その他	188,750	164,965	23,785	14.4	ふるさと応援寄附金返礼品 +21,000
積 立 金	323,450	256,366	67,084	26.2	ふるさと応援寄附金基金元金積立金 +62,000
投資及び出資金・貸付金	153,141	200,153	△ 47,012	△ 23.5	下水道事業会計出資金 △45,802
繰 出 金	2,639,582	2,514,248	125,334	5.0	下水道事業会計繰出金 +35,921、後期高齢者医療特別会計繰出金 +35,366
普 通 建 設 事 業 費	1,279,615	1,580,879	△ 301,264	△ 19.1	防災行政無線デジタル化工事 △298,248
補助事業費	260,130	254,874	5,256	2.1	道路新設改良工事 +60,320
単 独 事 業 費	993,128	1,281,468	△ 288,340	△ 22.5	防災行政無線デジタル化工事 △298,248
県 営 事 業 負 担 金	26,357	44,537	△ 18,180	△ 40.8	ほ場整備事業負担金 △16,663
予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	-
合 計	21,278,000	19,800,000	1,478,000	7.5	

◎令和7年度 注目事業  
政策1 協働・文化 ～地域とともに生きるまちをつくる～

1

新規	市民意識調査の実施			総合振興計画	1-1	市民協働・参画の推進	
				予算説明書	P28	担当部署	秘書広報課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額	
3,091 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円	
					3,091		
事業内容	<p>市政に対する市民の意見や要望を把握し、市民の声を市政に反映させるとともに、過去の市民意識調査との比較により、市民の考えや市民ニーズの動向を把握し、今後の市政運営の基礎資料とする。</p>				<p>委託内容 ・調査票作成、印刷、郵送 ・データ入力、集計、分析 ・報告書作成（データによる納品のみ）</p>		
主な経費	【文書広報一般経費（秘書広報課）】市民意識調査業務委託料 3,091千円						

2

拡充	ムジナモ自生地のPR事業			総合振興計画	1-4	文化の継承・振興	
				予算説明書	P161	担当部署	郷土資料館
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額	
7,830 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	7,120千円	
		3,617			4,213		
事業内容	<p>ムジナモ自生地のPR事業を継続し、ムジナモ及び自生地の保護に努める。</p> <p>【新規】 埼玉大学との連携を図り、シンポジウムの開催・現地見学会等の学習機会を提供し、広く羽生市のPRを行う。 （令和7年7月頃・ワークヒルズを会場に開催）</p>						
主な経費	<p>【文化財保護一般経費】 ・自生地保護 計7,637千円 ・自生促進業務委託料 4,609千円 保護増殖委託料 1,350千円 ほか ・ムジナモシンポジウム 計193千円 謝金 118千円 印刷製本費 49千円 ほか</p>						

3

拡充	ヒューマンフェスティバルの開催			総合振興計画	1-5	人権施策の推進	
				予算説明書	P40	担当部署	人権推進課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額	
2,514 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円	
		800			1,714		
事業内容	<p>3市（羽生市・加須市・行田市）の持ち回りで実施しており、令和6年度からは、事業の見直しと啓発効果を高めるため「北埼玉地区人権フェスティバル」と「北埼玉地区人権教育研究集会」の2事業を統合し、名称を「ヒューマンフェスティバル北埼玉」に改めて開催。令和7年度は羽生市を会場市として開催する。</p> <p>幅広い年齢層の参加者の増加と地域住民・教職員の更なる人権意識や人権感覚の高揚を図る。</p>				 <p>令和6年度会場写真（参考）</p>		
主な経費	<p>【人権推進費】・会場設営委託 1,110千円 ・消耗品 851千円・会場借上げ 163千円 ・移動動物園 110千円 ・手話通訳 72千円 ・他諸経費（ポスター印刷等） 208千円 ◀財源▶・埼玉県地域人権啓発推進事業委託金 800千円</p>						

# 政策2 子育て・教育 ～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～

1

拡充	児童手当等支給事業			子育て支援の推進		
	総合振興計画	2-1		担当部署	子ども家庭課	
	予算説明書	P74				
R7年度予算額		財源内訳 (単位: 千円)			R6年度予算額	
1,217,539 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	959,773千円
		994,538		294	222,707	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当 令和6年10月から制度が改正され、支給に関する所得制限を撤廃し、支給期間を15歳年度末から18歳年度末まで延長する。多子加算のカウント対象を22歳年度末までとする。支給回数を年3回から年6回に変更する。</li> <li>児童扶養手当 令和6年11月から制度が改正され、所得限度額及び第3子以降の加算額が引き上げられる。</li> </ul>			【参考】 ・児童手当 R5年度延べ児童数：60,864人 ・児童扶養手当 R5年度延べ人数：5,428人		
主な経費	【児童手当等関係経費】・児童手当 1,030,200千円 ・児童扶養手当 184,366千円 ほか ≪財源≫・児童手当交付金(国) 835,594千円・児童扶養手当負担金(国) 61,455千円 児童手当負担金(県) 97,302千円 ほか					

2

拡充	産婦健康診査事業			子育て支援の推進		
	総合振興計画	2-1		担当部署	子ども家庭課	
	予算説明書	P89				
R7年度予算額		財源内訳 (単位: 千円)			R6年度予算額	
1,750 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	1,400千円
		875			875	
事業内容	妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない子育て支援の体制構築のため、概ね産後1か月までに行う産婦健康診査の費用を負担するもので、1回分を2回分に拡充する。(産後概ね2週間後と1か月後)			【参考】 R5年度受診者数：236人		
主な経費	【母子健康診査事業】・産婦健康診査委託料 1,750千円 ≪財源≫母子保健衛生費国庫補助金(国) 875千円					

3

新規	公立保育所運営事業			子育て支援の推進		
	総合振興計画	2-1		担当部署	児童保育課	
	予算説明書	P76				
R7年度予算額		財源内訳 (単位: 千円)			R6年度予算額	
194,453 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	196,810千円
		2,002		17,507	174,944	
事業内容	公立保育所の再編成により、令和7年4月開所のいわせ保育所と継続する第1保育所・第3保育所を運営する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所の運営、管理</li> <li>土曜保育の実施</li> <li>延長保育の実施</li> <li>一時預かり事業の実施</li> </ul>					
主な経費	【児童福祉施設一般経費】合計194,453千円 ≪財源≫児童運営費負担金 7,574千円 ・給食代 9,842千円 ほか					

4

拡充	学童保育室安定運営事業			子育て支援の推進		
	総合振興計画	2-1		担当部署	児童保育課	
	予算説明書	P79				
R7年度予算額		財源内訳 (単位: 千円)			R6年度予算額	
190,538 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	159,617千円
		75,666		34,410	80,462	
事業内容	羽生東学童保育室の新設に伴い、全ての小学校に学童保育室を設置し子育ての支援を行う。 保護者の就労環境の多様化に伴う保育サービスの提供(放課後健全育成事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>土曜保育</li> <li>延長保育</li> </ul> 公立学童保育室の民営化に伴い利用者サービスを向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス決済の導入</li> <li>土曜保育開室箇所の増</li> <li>延長保育時間の延長</li> </ul>			【学童施設数】 令和6年度 定員570名 民間 3施設 7支援単位 公立 6施設 9支援単位  令和7年度 定員560名 民間 2施設 4支援単位 公立 7施設 11支援単位		
主な経費	【学童保育室施設一般経費】 ・公立学童保育室管理運営委託料 144,000千円 ・放課後児童健全育成事業委託料 39,836千円 ほか ≪財源≫・放課後児童運営費負担金(保護者負担) 34,410千円 ・子ども子育て支援交付金(国) 37,833千円 ・放課後児童健全育成事業費補助金(県) 37,833千円					

5

新規	羽生東小学校スクールバス運行事業		総合振興計画		2-3		義務教育の充実	
	予算説明書		P143		担当部署		教育総務課	
R7年度予算額		財源内訳 (単位:千円)				R6年度予算額		
40,813 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円		
					40,813			
事業内容	<p>小学校再編成により、令和7年4月に羽生東小学校が開校する。開校に伴い、児童を安全に送迎するため、スクールバスを4台運行する。</p> 							
主な経費	【小学校管理一般経費（教育総務課）】・スクールバス運行業務委託料 40,813千円 ※債務負担行為 R7～R11 204,100千円							

6

新規	小学校水泳学習民間委託事業		総合振興計画		2-3		義務教育の充実	
	予算説明書		P147		担当部署		学校教育課	
R7年度予算額		財源内訳 (単位:千円)				R6年度予算額		
9,975 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	3,332千円		
				6,132	3,843			
事業内容	<p>プールの老朽化に伴い、プールの修繕等が困難な羽生北小学校、羽生南小学校、岩瀬小学校の水泳学習については、民間委託により実施する。</p> <p>【実施内容】 ・水泳学習 (1学年当たり10時間&lt;2時間×5日&gt;)</p>				<p>【経緯】 羽生南小学校は令和4年度より、岩瀬小学校については令和5年度より、バスで他校へ移動して水泳学習を実施してきた。実施した結果、様々な課題(振替の困難さ、移動の時間、バスの台数の確保等)が出てきたため、水泳学習の民間委託の実施となった。羽生北小学校のプールについても使用の継続は困難である。</p>			
主な経費	【小学校教育振興一般経費（学校教育課）】 ・水泳学習業者委託料(930人×5日分) 9,975千円 ≪財源≫ふるさと応援寄附基金繰入金 6,132千円							

7

重点	学校給食費保護者負担軽減事業		総合振興計画		2-3		義務教育の充実	
	予算説明書		P167		担当部署		学校給食センター	
R7年度予算額		財源内訳 (単位:千円)				R6年度予算額		
224,659 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	220,285千円		
		20,000		168,836	35,823			
事業内容	<p>小中学校給食費について国の重点支援交付金を活用し、令和7年5月分の無償化を実施する。 また、令和7年度も引き続き、食材の物価高騰による増額分を市が補填することで、学校給食費(保護者負担分)を据え置きする。</p>				<p>【小学生】 ・保護者負担分4,100円/月 市補助 914円/月 【中学生】 ・保護者負担分4,900円/月 市補助1,081円/月</p>			
主な経費	【学校給食施設一般経費】・賄材料費 224,659千円 ≪財源≫・学校給食費納付金 168,836千円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,000千円							

8

新規	小・中学校防犯対策事業		総合振興計画		2-3		義務教育の充実	
	予算説明書		P143・P148		担当部署		教育総務課	
R7年度予算額		財源内訳 (単位:千円)				R6年度予算額		
675 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円		
					675			
事業内容	<p>児童・生徒が安心して学校生活を送るため、小・中学校の防犯対策として、現在設置している防犯カメラに加え、新たに各校にネットランチャーを配備し、学校の不審者対策を強化する。</p>				<p>ネットランチャー ・不審者にネット(網)を発射し、行動を抑える防犯機器</p>			
主な経費	【小学校管理一般経費（教育総務課）】・ネットランチャー(9セット) 506千円 【中学校管理一般経費（教育総務課）】・ネットランチャー(3セット) 169千円							

# 政策3 福祉・健康 ～元気で助け合えるまちをつくる～

1

重点	民生委員・児童委員一斉改選の実施		総合振興計画	3-1	地域福祉の推進	
			予算説明書	P60	担当部署	社会福祉課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
10,936 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	10,289千円
		7,393			3,543	
事業内容	<p>3年ごとの民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選事務を行う。各自治会長から提出された推薦調書を取りまとめ、民生委員推薦会を開催する。推薦調書を県へ進達し、厚生労働大臣等からの委嘱状伝達式を実施する。</p>  <p>【参考】 民生委員 定数109名</p>					
主な経費	<p>【社会福祉団体等助成事業】・民生委員・児童委員協議会補助金 10,936千円                  ≪財源≫・民生委員及び児童委員活動費等補助金(県補助) 7,393千円</p>					

2

重点	手話の普及促進		総合振興計画	3-2	障がい者支援の推進	
			予算説明書	P61	担当部署	社会福祉課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
792 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	347千円
		342			450	
事業内容	<p>手話を必要とする方が、日常生活及び社会生活において、必要な情報の取得や意思疎通が手話を通じて図れるよう、手話の普及を推進する。</p> <p>R7実施計画                  ・手話講習会の開催                  ・手話に関するリーフレットの作成及び配布                  ・手話講座(市職員・市内小中学校等)の実施</p>					
主な経費	<p>【自立支援給付費等事業】・手話奉仕員養成講座委託料 762千円                  ・リーフレット印刷代 30千円                  ≪財源≫・地域生活支援事業補助金(国・県) 342千円</p>					

3

重点	定期予防接種事業		総合振興計画	3-4	健康づくりの推進	
			予算説明書	P86	担当部署	健康づくり推進課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
24,887 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	101,953千円
					24,887	
事業内容	<p>予防接種法に基づく定期接種(B類疾病)により、対象者の感染予防や重症化リスクを回避する。                  ■新型コロナウイルスワクチン(秋～冬1回接種)                  ≪対象者≫                  ・65歳以上の者及び60～64歳の基礎疾患を有する者                  ■带状疱疹ワクチン(R7.4.1から定期接種化)                  ≪対象者≫                  ・当該年度に65歳になる者及び60～64歳の基礎疾患を有する者                  ・5年間の経過措置として、当該年度に70、75、80、85、90、95、100歳となる者                  ・令和7年度に限り、100歳を超える者</p> <p>【参考】                  ・新型コロナウイルスワクチン                  令和6年度：自己負担額3,260円                  ・带状疱疹ワクチン                  助成金                  生ワクチン：4,000円/1回                  不活化ワクチン：4,000円/1回</p>					
主な経費	<p>【予防事業】・委託料                  新型コロナウイルスワクチン 19,887千円                  带状疱疹ワクチン 5,000千円</p>					

4

重点	マイナ保険証への移行		総合振興計画	3-6	社会保障の適正運用	
			予算説明書	P186・P234	担当部署	国保年金課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
7,379 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	9,995千円
					7,379	
事業内容	<p>令和6年12月2日をもって、従来の紙の健康保険証が廃止され、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。このため、マイナ保険証の利用登録状況により、送付物が異なる。</p> <p>・マイナ保険証利用登録者…「資格情報のお知らせ」を普通郵便により送付                  ・マイナ保険証未利用登録者…「資格確認書」を特定記録郵便により送付</p> <p>【参考】                  マイナ保険証利用登録率                  ・国民健康保険：62.82%                  ・後期高齢者医療：62.16%                  (R6.12.1現在)</p>					
主な経費	<p>◎国民健康保険特別会計【一般管理事業】                  ・印刷製本費 201千円 ・郵便料 2,704千円 ・電算処理委託料 875千円                  ◎後期高齢者医療特別会計【総務一般経費】                  郵便料 3,599千円</p>					

# 政策4 安全・安心 ～いのちと暮らしを守るまちをつくる～

1

新規		調整池築造工事実施設計業務		総合振興計画	4-1	防災対策の推進	
				予算説明書	P123	担当部署	まちづくり政策課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額	
29,700 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円	
					29,700		
事業内容	<p>集中豪雨時などの水害対策のため、雨水流出抑制施設として調整池（雨水を一時的に貯留し河川への流出を抑える施設）を岩瀬土地区画整理事業地内（中央工区）に整備する。</p> <p>調整池の概要（面積4,000㎡、容量12,313㎥）</p>				<p>【スケジュール】 R7：設計 R8・R9：工事</p>		
主な経費	<p>【土地区画整理一般経費】・岩瀬土地区画整理組合補助金（調整池築造工事実施設計業務） 29,700千円</p>						

2

新規		防災行政無線整備等事業		総合振興計画	4-1	防災対策の推進	
				予算説明書	P134	担当部署	地域振興課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額	
14,559 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	308,557千円	
			3,300		11,259		
事業内容	<p>令和4年度から令和6年度にかけて実施している防災行政無線デジタル化工事が完了し、令和7年度から本格運用がスタートする。</p> <p>【デジタル化による取組】</p> <p>①防災アプリ ②一斉配信システム ③クラウド型気象防災システム ④発令判断支援システム</p> <p>その他、全国瞬時警報システム（J-ALERT）については、機能強化したJアラート受信機へ更新を実施する。</p>						
主な経費	<p>【防災行政無線整備等事業】・14,559千円</p>						

3

新規		消防本部非常用自家発電設備等改修工事		総合振興計画	4-2	消防・救急・救助体制の充実	
				予算説明書	P133	担当部署	消防本部消防総務課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額	
195,000 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	7,160千円	
			195,000				
事業内容	<p>消防本部に設置されている非常用自家発電設備及び、受変電設備の更新整備を行うとともに、近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等による浸水対策として、両設備の嵩上げを行い防災機能の強化を図るものである。</p>				<p>【参考】 既設設備は、平成5年の消防本部竣工時に設置され30年以上経過している。</p> <p>【スケジュール】 R6：設計 R7：工事</p>		
主な経費	<p>【消防施設整備事業】 受変電設備一式、非常用自家発電設備一式、架台の設置など 195,000千円 《財源》・消防施設整備事業債 195,000千円</p>						

4

新規		車両運用端末装置更新整備		総合振興計画	4-2	消防・救急・救助体制の充実	
				予算説明書	P133	担当部署	消防本部消防総務課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額	
41,617 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円	
			31,200		10,417		
事業内容	<p>車両運用端末装置は、消防車や救急車等の緊急車両に搭載しており、指令システムから災害地点等の情報を受信し、モニターにルートを表示するとともに、モニター操作により動態の設定等が行えるAVM/ナビゲーション一体型端末装置である。</p> <p>装置のデータ送受信には、NTTのFOMA回線を使用しており、その回線が令和8年3月31日をもって終了することから、LTE回線にて対応するため、本装置を更新整備するものである。</p>						
主な経費	<p>【消防施設整備事業】車両運用端末装置10式、車外設定端末装置5式の整備 41,617千円 《財源》・緊急通信指令システム整備事業債 31,200千円</p>						

# 政策5 産業・雇用 ～活気と魅力あるまちをつくる～

1

重点	ほ場整備事業の推進			農業の振興		
	総合振興計画	5-1		担当部署	農政課	
	予算説明書		P107			
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			R6年度予算額	
23,425 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	40,088千円
			16,100		7,325	
事業内容	<p>担い手へ農地集積を加速させ、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えるため、農地集積に必要な基盤整備を迅速かつ低コストに実施することで、農業生産効率の向上を図り、農業競争力の強化を図る。</p> <p>R5実績 69,016,075円</p> <p>実施地区：藤井下組（第2期）地区 事業実施主体：埼玉県農林公社 負担割合：国50% 県27.5% 市22.5%</p>					
主な経費	<p>【団体助成事業】・ほ場整備事業負担金 23,425千円                  &lt;&lt;財源&gt;&gt;・ほ場整備事業債 16,100千円</p>					

2

重点	世界キャラクターさみっとin羽生の開催			観光の振興		
	総合振興計画	5-3		担当部署	観光プロモーション課	
	予算説明書		P113			
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			R6年度予算額	
9,500 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	10,000千円
				5,808	3,692	
事業内容	<p>ご当地キャラクターイベント開催地の強みを生かし、積極的にまちおこしに取り組む団体との協働により、相互に地域の魅力を発信することで、人とそれぞれの地域を元気にする地方創生イベントを開催する。また、ふるさと応援寄附事業を通じて返礼品を提供する事業者と協働することで、提供される地場産品のPRとともに、事業者の意欲向上を図る。</p>					
主な経費	<p>【観光一般経費】・世界キャラクターさみっとin羽生開催事業交付金 9,500千円                  &lt;&lt;財源&gt;&gt;・ふるさと応援寄附基金繰入金 5,808千円</p>					

3

重点	企業誘致推進事業			企業誘致の推進		
	総合振興計画	5-5		担当部署	企業誘致推進課	
	予算説明書		P123			
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			R6年度予算額	
282 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	382千円
					282	
事業内容	<p>企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図るため、新たな工業用地の確保に努める。公共施設及び民間企業跡地の利活用並びにアクセス道路の改善など、企業の立地環境を整備する。また、埼玉県企業局による「砂山地区産業団地整備計画」を進めるため、関係機関との連携を強化し、事業化に向けて取り組む。企業ニーズを的確に捉え、柔軟かつ迅速な対応を図り、働く場の創出や税収の確保に繋げる。</p> <p>【土地の利活用】 令和6年度 学校跡地、保育所跡地、小須賀団地跡地水質浄化センター未利用地取組開始 【産業系12号指定】 令和7年4月1日～ 新規1件 【砂山地区産業団地】 令和6年度 候補地選定調査（県企業局発注） 地権者・関係者へのお知らせ通知 地権者アンケートの実施</p>					
主な経費	<p>【企業誘致推進事業】                  ・普通旅費（先進地視察・企業訪問ほか） 225千円                  ・印刷製本費（企業立地ガイドリニューアル） 15千円                  ・郵便料（企業アンケート・地権者通知ほか） 42千円</p>					

4

重点	ふるさと応援寄附事業			シティプロモーションの推進		
	総合振興計画	5-6		担当部署	観光プロモーション課	
	予算説明書		P36			
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			R6年度予算額	
508,305 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	401,995千円
				320,308	187,997	
事業内容	<p>ふるさと応援寄附事業を業務委託し、高度な広告宣伝手法を取り入れることで、寄附額の増加を図るとともに、本市の観光コンテンツを拡充させ、シティプロモーションを実施する。ふるさと応援寄附額は3.2億円を目標とする。また、羽生市地場産品創出支援事業（#ふるさと納税3.0）を継続し、既存の返礼品提供事業者による新たな地場産品の創出や新規事業者の開拓を進め、地場産品数の増加と魅力向上による寄附額増加を図る。</p>				<p>寄附実績                  令和5年度 213,031,000円                  令和4年度 166,460,000円                  令和3年度 140,832,800円</p>	
主な経費	<p>【ふるさと応援寄附金事業】                  ・報償品等 96,000千円 ・業務委託料 25,600千円 ・基金積立 312,000千円                  ・羽生市地場産品創出支援事業補助金（#ふるさと納税3.0）8,000千円 ほか                  &lt;&lt;財源&gt;&gt;・ふるさと応援寄附 320,000千円 ・基金利子 308千円</p>					

# 政策6 都市基盤 ～インフラを整え生活を支えるまちをつくる～

1

重点	羽生駅東口駅前交通広場整備事業		総合振興計画	6-1	市街地等の整備		
			予算説明書	P121	担当部署	建設課	
	R7年度予算額		財源内訳			(単位：千円)	R6年度予算額
	22,700 千円	国・県支出金	市債	その他	一般財源		0千円
			22,700				
事業内容	羽生駅東口のミニロータリーに隣接する土地を先行取得し、東口の再整備の際に活用を図ろうとするものである。また、都市計画決定による駅前交通広場の一部について建物等の物件調査をするものである。				スケジュール 【ミニロータリー隣接地】 ■R7 土地購入 ■R8 歩道暫定整備 【駅前交通広場】 ■R6 公拡法申出・不動産鑑定 ■R7 物件調査積算 ■R8 用地取得 ■R9 暫定整備		
主な経費	【道路新設改良事業】・土地購入費 17,800千円 ・用地測量設計等委託料 4,900千円 ≪財源≫・道路整備事業債 22,700千円						

2

新規	弁天橋・城沼橋架替事業		総合振興計画	6-2	道路の整備		
			予算説明書	P121	担当部署	建設課	
	R7年度予算額		財源内訳			(単位：千円)	R6年度予算額
	136,000 千円	国・県支出金	市債	その他	一般財源		20,000千円
			82,380	38,500		15,120	
事業内容	弁天橋は中川拡幅に伴い橋長の延伸が必要であるが、耐震性能を満たした橋梁を架設するライフサイクルコストを精査した結果、橋の更新が望ましいと判断し、橋梁架け替えを実施する。 城沼橋は、点検の結果、橋台の沈下が見られる他、床版の鉄筋露出やひび割れが激しく、早期に措置を講ずべき状態となっていることから、橋の更新が望ましいと判断し、橋梁架け替えを実施する。				スケジュール 【弁天橋架替事業】 ■R2 弁天橋基本協定締結 ■R6 通行止め説明会実施予定 ■R7 撤去工事 ■R8・9 架替工事 【城沼橋架替事業】 ■R6 城沼橋予備設計業務実施 ■R7 詳細設計 ■R8 共架物移設 ■R9・10 架替工事		
主な経費	【道路新設改良事業】 ・弁天橋工事請負費 120,000千円 ・城沼橋用地測量設計等委託料 16,000千円 ≪財源≫・道路メンテナンス事業補助金 22,380千円 ・道路橋りょう費負担金 60,000千円 ・道路整備事業債 38,500千円						

3

拡充	のりあいタクシー本運行		総合振興計画	6-3	移動手段の確保		
			予算説明書	P46	担当部署	地域振興課	
	R7年度予算額		財源内訳			(単位：千円)	R6年度予算額
	65,535 千円	国・県支出金	市債	その他	一般財源		43,713千円
				20,603	44,932		
事業内容	令和4年10月3日から実証運行を開始しているのりあいタクシーは、高齢者を含む交通弱者の市内移動手段の確保やあい・あいバスの補完のため、運行事業者である羽生タクシーに補助金を交付し実施している。令和7年4月1日の本運行移行に伴い、全市民を対象とする。						
主な経費	【のりあいタクシー運行補助事業】 補助金 65,535千円 運行経費総額 73,735千円(2台増) - 運行収入 8,200千円						

4

重点	水道事業		総合振興計画	6-4	上水道の整備		
			予算説明書	-	担当部署	水道課	
	R7年度予算額		財源内訳			(単位：千円)	R6年度予算額
	2,451,917 千円	国・県支出金	市債	その他	一般財源		2,245,219千円
			0	400,000	70,800	1,981,117	
事業内容	生活者支援のための国の重点支援交付金を活用し、令和7年5・6月検針分の水道基本料金を免除する。 岩瀬土地区画整理事業や県事業などに伴う配水管の整備を推進するとともに、老朽化した水道施設の更新工事を実施する。 老朽化が進む浄水場の大規模更新に向け、令和6年度浄水場施設更新事業基本計画策定業務の成果を踏まえた基本設計業務（R7・R8継続費設定）等を行い、円滑な更新事業の推進に努める。				スケジュール 【浄水場施設更新事業】 ■R6 : 基本計画策定業務 (繰越予定) ■R7~ : 基本設計業務等 ■R8~ : 用地取得 ■R9~ : 詳細設計等		
主な経費	◎水道事業会計2,451,917千円(収益的支出・資本的支出合計) 【浄水場施設更新事業】 ・下羽生浄水場築造工事基本設計業務（R7・R8継続業務のうちR7年度分）42,900千円 ・用地測量業務 5,500千円 ・土地鑑定評価業務 220千円						

# 政策7 生活環境 ～きれいで自然を感じるまちをつくる～

1

重点	下水道事業		総合振興計画 7-1		下水道の整備	
	予算説明書		P123		担当部署	下水道課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
2,303,454 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	1,697,418千円
		261,316	177,500	659,598	1,205,040	
事業内容	<p>【下水道根幹的施設の改築更新工事等業務】 令和5年度に基本計画、令和6年度に実施計画の改定を行ったストックマネジメント計画に基づき処理場の改築更新工事を行う。 また、重力濃縮槽と機械濃縮機の増設工事を行う。</p>				<p>債務負担行為 令和7年度 356,100千円 令和8年度 449,000千円 令和9年度 336,000千円 令和10年度 244,000千円 令和11年度 243,000千円 令和12年度 243,000千円 合計1,871,100千円</p>	
主な経費	<p>◎下水道事業会計2,303,454千円のうち一般会計繰出金650,561千円 ・増設工事（重力濃縮槽及び機械濃縮機） 80,000千円・改築更新工事（重力濃縮槽及び機械濃縮機 42,100千円・汚泥棟薬品注入設備 40,000千円・管理棟屋根防水、高置水槽、冷却塔ほか 194,000千円</p>					

2

重点	ごみ処理広域化事業		総合振興計画 7-2		ごみ処理の適正化	
	予算説明書		P98		担当部署	環境課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
108,602 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	18,113千円
				94,000	14,602	
事業内容	<p>老朽化した羽生市清掃センターの新たな施設整備等の広域化に向け、令和4年4月に行田羽生資源環境組合を設立したが、引き続き、組合への負担金等について予算措置を行う。 令和6年9月に建設工事請負契約を締結し、令和7年度から建設工事に着手する。（組合施行）</p>				 <p>完成イメージ図</p>	
主な経費	<p>【共同ごみ処理事業】・負担金 108,602千円 ○人口割合 R7.1.1現在の人口を基に算出 行田市：59.18% 羽生市：40.82% ◀財源▶・一般廃棄物処理施設整備基金繰入金 94,000千円</p>					

3

新規	電気自動車の導入		総合振興計画 7-3		環境安全の推進	
	予算説明書		P123・P129		担当部署	消防総務課・まちづくり政策課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
5,897 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	12,055千円
			5,200		697	
事業内容	<p>第3次 省エネ・エコオフィス実践プラン21（羽生市地球温暖化対策実行計画・事務事業編）に基づき、本市の事務事業により排出する温室効果ガスの削減に向けて、電気自動車を導入する。</p>				<p>【導入実績】 R5：2台（健康づくり推進課） R6：4台（財政課・環境課）</p>	
主な経費	<p>【開発行為許可等関係経費】・車両代 2,795千円/台 ・諸経費 82千円 【常備消防一般経費】・車両代 2,886千円/台 ・諸経費 82千円 【消防施設整備事業】・充電用コンセント設置工事 52千円 ◀財源▶・電気自動車導入事業債 5,200千円</p>					

4

新規	空き家除却補助事業		総合振興計画 7-4		空き家・空き地対策の推進	
	予算説明書		P93		担当部署	環境課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)				R6年度予算額
3,000 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円
					3,000	
事業内容	<p>市内の空き家を除却する場合に、その費用の一部を補助（市内全域を対象）し、放置されがちな活用されない空き家の早期解体を促す。 第2次空家等対策計画の計画年度（～R14）終了までの時限設定。 対象の条件は、空家特措法による特定空家の勧告を受けていない、昭和56年5月31日（旧耐震基準）以前に建築された一戸建てであること、1年以上空き家であることなど。</p>				<p>補助制度 ・補助率1/3以内 ・市内業者施工300千円以内 ・市外業者施工200千円以内</p>	
主な経費	<p>【空家等対策事業】・空家等除却補助金 3,000千円（300千円×10件）</p>					

# 政策8 行政経営 ～健全な経営で自律するまちをつくる～

1

重点	公共施設等総合管理計画の推進				持続可能な財政運営	
	総合振興計画	8-2			担当部署	財政課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			R6年度予算額	
2,085 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	85千円
					2,085	
事業内容	羽生市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進する。また、同個別施設計画に基づき、個々の施設の長寿命化や複合化・集約化等を進め、生じた跡地の利活用を適切に実施する。				〈対象施設〉 ・村君小学校（R7.3未閉校） ・三田ヶ谷小学校（R7.3未閉校） ・第2保育所（休園中・R7.3未閉園） ・第4保育所（休園中・R7.3未閉園） ・第6保育所（R7.3未閉園） ・第7保育所（R7.3未閉園） ・旧小須賀団地跡地	
主な経費	【財産管理一般経費】 ・公共施設等総合管理計画市民会議委員報酬 85千円 ・調査測量業務委託料 1,000千円 ・不動産鑑定業務委託料 1,000千円					

2

重点	システム標準化対応業務				行政経営の効率化	
	総合振興計画	8-4			担当部署	企画課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			R6年度予算額	
211,838 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	47,300千円
		205,062			6,776	
事業内容	基幹系システム20業務について、令和7年度末までに標準仕様に準拠したシステムの稼働に向けて取り組み、効率的な運用を目指すものである。令和7年11月にシステム標準化への入替えを実施する。				【実績】 R5：標準準拠システム仕様と現行システムを比較。文字の同定化。 R6：R5年度に引き続き機能要件の比較等を実施。また、ガバメントクラウドの環境構築を実施予定。	
主な経費	【電算管理事業】・自治体システム標準化等対応業務委託料 211,838千円 ≪財源≫・デジタル基盤改革支援補助金（国補助） 205,062千円					

3

拡充	ペーパーレス会議推進事業				行政経営の効率化	
	総合振興計画	8-4			担当部署	総務課・高齢介護課
R7年度予算額		財源内訳 (単位：千円)			R6年度予算額	
1,014 千円		国・県支出金	市債	その他	一般財源	0千円
					1,014	
事業内容	ペーパーレス会議の推進を図るため、導入効果が高いと見込まれる会議体についてペーパーレス会議システムを活用し、職員の生産性の向上及び会議体の委員の利便性の向上を図る。 対象会議体 ・介護認定審査会（20名） ・校長研究協議会（13名） ・教頭研究協議会（12名） ・定例教育委員会（4名） ・例月出納検査（1名）				債務負担行為（一般会計） R7～R9 1,308千円 債務負担行為（介護保険特会） R7～R9 873千円	
主な経費	【文書広報一般経費（総務課）】 ・タブレット端末賃借料（30台） 436千円 ・タッチペン購入費 172千円 ◎介護保険特会【介護認定審査会事業】 ・タブレット端末賃借料（20台） 291千円 ・タッチペン購入費 115千円					

# ◎令和7年度 事業の概要 一般会計

## 1 款 議会費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	1	1	1	議会一般経費	議会事務局	議会運営が円滑に行われるよう議会運営を補助し、議会に関する事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員報酬の支給</li> <li>・議会だよりの作成</li> <li>・会議録の作成</li> <li>・ペーパーレス会議システムの活用</li> <li>・議場マイクシステムの追加導入 ほか</li> </ul>	127,087
2	1	1	1	議会活動事業	議会事務局	議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。 (12,000円/月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政務活動費の交付</li> </ul>	2,016

## 2款 総務費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	2	1	1	総務一般経費 (総務課)	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員の人材確保事業及び職員の健康管理のための措置を行う。</li> <li>会計年度任用職員の任用管理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験、職員昇任試験、人事評価(能力評価・業績評価)の実施</li> <li>定期健康診断、ストレスチェック、産業医健康相談の実施</li> </ul>	19,780
2	2	1	1	総務一般経費 (秘書広報課)	秘書広報課	市長・副市長の公務日程の管理・調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長交際費の支出</li> <li>県市長会など負担金の支出</li> </ul>	3,474
3	2	1	1	職員研修事業	総務課	職員を対象に各種研修を実施し、行政サービスに必要な専門知識やノウハウなどを学び、職員の人材育成を図る。	各種研修会の実施(自主研修、四市共同研修、派遣研修など)	1,391
4	2	1	1	入札契約管理一般経費	契約検査課	公共工事、物品等の入札及び契約業務を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同システムによる電子入札の実施(工事及び物品等)</li> <li>埼玉県電子入札共同システム負担金の支出(システム運用管理、ヘルプデスクの運営、機器賃借等)</li> <li>埼玉県電子入札共同システム参加資格共同審査負担金の支出</li> </ul>	2,460
5	2	1	2	文書広報一般経費 (総務課)	総務課	市政に関する情報を入手しやすいよう、ホームページ上で例規集や行政処分を公開する。紙によらない情報発信を推進し、職員の生産性を高めるとともに、市民の利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペーパーレス会議の推進</li> <li>郵便物取りまとめ業務</li> <li>例規集・行政手続業務</li> </ul>	27,516
6	2	1	2	文書広報一般経費 (秘書広報課)	秘書広報課	市民の市政への関心を高めるため、市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供し、市民と情報を共有する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報はにゅう発行</li> <li>市民意識調査の実施</li> <li>市民座談会の開催</li> <li>パブリック・コメント制度の運用</li> <li>NHK共催事業</li> </ul>	17,398
7	2	1	2	情報公開・個人情報保護事業	総務課	羽生市情報公開条例及び個人情報保護法等に関して制度改正等があった場合や当該制度に基づく行政処分に対し、審査請求があった場合に第三者機関へ諮問する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>羽生市情報公開・個人情報保護審査会の開催</li> <li>羽生市情報公開・個人情報保護審議会の開催(制度改正等があった場合)</li> </ul>	118
8	2	1	2	ふるさとの詩募集事業	秘書広報課	近代詩史に名をとどめた太田玉茗や、現代詩人の宮澤章二を顕彰するとともに、詩を通じた文化の向上を目指し、市内小中学校を対象に「ふるさとの詩」を募集する。	小中学生「ふるさとの詩」の募集・表彰を実施	215

2款 総務費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
9	2	1	3	財政一般経費	財政課	市政の基本理念に基づいた予算編成を行い、年度を通じて予算執行を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成及び予算執行に関すること</li> <li>財務書類の作成</li> <li>財政計画（見直し）及び財政事情の公表に関すること</li> <li>その他財政に関すること（財務会計システムの管理・運用など）</li> </ul>	1,426
10	2	1	4	会計一般経費	会計課	市の収入・支出の管理及び確認を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公金振込手数料の負担</li> <li>公金収納消込日計処理</li> <li>情報システムの標準化に伴う日計処理改修対応</li> </ul>	26,856
11	2	1	5	財産管理一般経費	財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等の安全性の確保及び施設の長寿命化を図るため、修繕・保守等を実施する。</li> <li>自主財源確保のため、普通財産の有効活用を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託による公共施設管理・設備保守</li> <li>緊急を要する公共施設等の修繕</li> <li>未利用普通財産の適正な利活用を計画・実施</li> </ul>	117,137
12	2	1	5	基金積立事業	財政課	預金利子を一般会計に収入した後、基金へ積み立てる。	基金への積み立て	7,008
13	2	1	6	企画政策一般経費	企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた財源と経営資源を有効活用し、市民ニーズに対応した行政サービスの提供と行政経営の効率化を進める。</li> <li>人口減少や少子高齢化等から生じる課題の克服を図る。</li> <li>移動手段の充実のため、鉄道輸送力の増強等を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価（施策評価、事務事業評価）の実施</li> <li>「第6次羽生市行政改革大綱・後期行政改革プログラム」の推進</li> <li>「第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進</li> <li>移住促進PRの実施</li> <li>鉄道事業者等に対する要望活動の実施</li> </ul>	10,112
14	2	1	6	電算管理事業	企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム及び庁内ネットワーク等について、稼働監視やメンテナンス等の適正な運用管理を行う。</li> <li>デジタル技術を活用し業務の効率化を図る。</li> <li>職員が使用するパソコン、複合機等の電算機器を管理する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹系20業務のシステム標準化対応</li> <li>既存業務へのAI-OCR、RPAの拡充</li> <li>音声テキスト化システムの活用</li> <li>本庁内及び出先機関に設置している複合機の入替</li> </ul>	472,423
15	2	1	6	ふるさと応援寄附金事業	観光プロモーション課	ふるさと応援寄附事業を通じ、積極的に情報発信をすることで、羽生市を応援するサポーターの増加を図り、寄付額の向上に繋げる。また、地域資源を活かした新たな地場産品を発掘し、返礼品の充実と魅力向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の専用ページを入口とした効果的な市の魅力向上策を実施</li> <li>羽生市ふるさと産品創出支援事業（#ふるさと納税3.0）の継続</li> </ul>	508,305
16	2	1	7	財政調整基金積立事業	財政課	災害などの不測の事態や年度間の財源不足に備えるため、決算余剰金を積み立て、財源が不足時に活用するための基金として積み立てる。	余剰金を積み立て、財政の均衡と健全性を確保	2,284

2款 総務費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
17	2	1	8	公平委員会一般経費	監査委員事務局	職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の審査を行う。措置要求や審査請求に至らない内容について、苦情相談を受ける。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平委員会の開催</li> <li>相談員等による苦情相談の実施</li> </ul>	273
18	2	1	9	固定資産評価審査委員会一般経費	監査委員事務局	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申し出を受け、調査や事実審査を行う。	固定資産評価審査委員会の開催	78
19	2	1	10	交通安全対策一般経費	地域振興課	市民の安心・安全を守るため、警察等の各団体と協力して交通事故防止の啓発活動の実施や交通関係団体への支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校の新入学児童に対し、ヘルメットを配布</li> <li>登校日立哨活動を行う交通指導員の定例会や手当支払</li> <li>交通関係団体への補助金</li> <li>各季交通安全運動に合わせた会議や街頭活動の実施</li> </ul>	11,085
20	2	1	10	放置自転車対策事業	地域振興課	放置自転車区域内(羽生駅・南羽生駅周辺)の監視・撤去及び返還業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>羽生駅及び南羽生駅周辺の放置自転車の撤去・保管</li> <li>所有者からの申し出による返還</li> <li>自転車の売却</li> </ul>	323
21	2	1	11	公害対策一般経費	環境課	公害対策に関することを行う。	ダイオキシン類検査、水質、土壌、騒音、悪臭測定等の実施	8,379
22	2	1	12	人権推進費	人権推進課	市民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、差別されず、多様性を認め、共に支え合いながら生きがいのある人生を送ることができるよう、人権が確立・擁護された明るい社会を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題研修会の実施</li> <li>人権に関わる相談事業の実施</li> <li>人権啓発活動の実施</li> <li>いじめ防止等に関わる会議の開催</li> </ul>	9,138
23	2	1	13	コミュニティ活動事業	地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会が管理する集会所等の修繕・工事費に対し、補助金を交付する。</li> <li>羽生市コミュニティ協議会運営に係る補助金を交付する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集会所修繕の補助金の交付</li> <li>集会所への防犯カメラ設置の補助金の交付</li> <li>県を通じて自治会集会所の備品整備を助成(実施主体は一般財団法人自治総合センター)</li> <li>羽生市コミュニティ協議会運営に係る補助金の交付</li> </ul>	6,782
24	2	1	13	コミュニティセンター管理事業	地域振興課	中央公民館1階部分コミュニティセンターを管理運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員の配置</li> <li>夜間管理の実施</li> </ul>	3,129

2款 総務費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
25	2	1	14	都市交流事業	秘書広報課	本市や日本の情報を発信することで相互理解を深め、グローバル社会の中で国際人としての市民の自覚を促し、他の都市の人々との交流を推進する。	国際交流市民の会への活動支援（日本語教室、各イベントの実施など）	187
26	2	1	15	男女共同参画一般経費	人権推進課	女性も男性も共に一人の人間として尊重され、多様性を認め合い、持っている力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画意識の啓発</li> <li>女性活躍の推進</li> <li>DV防止推進体制の充実</li> <li>子育て支援事業託児業務の実施</li> </ul>	3,239
27	2	1	16	消費者行政一般経費	市民生活課	消費者生活の安全・安心や消費者トラブルの防止に向けた施策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センター相談の実施</li> <li>消費者意識の啓発・情報提供</li> </ul>	2,720
28	2	1	17	防犯対策一般経費	地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の安全を守るため、防犯パトロール車や羽生駅周辺に設置している防犯カメラを維持管理する。</li> <li>市民の安全を守るため、地域の関係団体を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯パトロール車や羽生駅周辺に設置している防犯カメラの維持管理</li> <li>関係団体と協力し、会議やパトロール、防犯キャンペーンの実施</li> </ul>	6,473
29	2	1	17	防犯灯維持管理事業	地域振興課	防犯対策として防犯灯を設置し、維持管理する。	自治会との連携により、防犯灯の設置や、不点灯灯具の修繕を実施	21,153
30	2	1	18	協働のまちづくり推進事業	地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会活動を促進するため、自治会を支援する。</li> <li>申請団体等が行う市民活動に対し、市民活動応援補助金を交付する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会交付金（自治振興交付金、自治会連合会交付金）の交付</li> <li>市民活動応援補助金の交付</li> </ul>	43,611
31	2	1	19	一般経費（市民生活課）	市民生活課	弁護士が、民事上の諸問題に対して法的な判断・解決へのアドバイスを行う。	無料法律相談の実施	2,010
32	2	1	19	一般経費（地域振興課）	地域振興課	あい・あいバスやのりあいタクシーなど、市の公共交通のあり方等を協議するため、羽生市地域公共交通会議を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>羽生市地域公共交通会議の開催</li> <li>羽生市地域公共交通会議委員に対し報酬、旅費の支給</li> </ul>	160
33	2	1	19	あい・あいバス運行補助事業	地域振興課	あい・あいバス運行のため、補助金を交付する。	あい・あいバスの運行に係る補助金の交付	26,562

2款 総務費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
34	2	1	19	のりあいタクシー運行補助事業	地域振興課	のりあいタクシー運行のため、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>のりあいタクシーの本運行に係る補助金の交付</li> <li>申請書の登録業務、制度の周知や啓発活動</li> </ul>	65,535
35	2	1	19	収入印紙売りさばき事業	会計課	収入印紙の売りさばきを行う。	収入印紙の売りさばき	7,607
36	2	1	19	犯罪被害者等支援事業	地域振興課	犯罪行為により亡くなられた方の遺族や、犯罪行為により重症病を負われた方に対し、見舞金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>遺族見舞金の支給</li> <li>障がい見舞金の支給</li> </ul>	400
37	2	2	1	税務一般経費	税務課	税務行政全般の国、県、市町村間の連携及び事務改善を行うことにより、適切な賦課・決定を行い、税収の確保を図る。	研究会、協議会及び研修会への参加	652
38	2	2	2	賦課事務一般経費	税務課	計画的な財政運営を図るため、課税客体の正確な把握に努め、適正で公平な評価を行う。関係法令に基づき、賦課・決定を行い、税収の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税、都市計画税の賦課</li> <li>市県民税の賦課</li> <li>法人市民税の賦課</li> <li>軽自動車税の賦課</li> <li>たばこ税、入湯税の賦課</li> </ul>	103,478
39	2	2	2	収納対策事業	収納課	市税の安定的な財源を確保するために、収納対策事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替の推奨</li> <li>未納者への催告の実施</li> <li>滞納処分の実施</li> <li>地方税共通納税システムの運用管理</li> </ul>	21,212
40	2	3	1	戸籍住民基本台帳一般経費	市民生活課	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法、住民基本台帳法に基づき各種届出を受理し、正確に記録、適正に管理し、これを公証（証明）する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法、住民基本台帳法に基づく各種届出に係る事務</li> <li>住民票、戸籍謄本等（広域交付含む）の証明書交付に係る事務</li> <li>印鑑登録、マイナンバー制度、証明書コンビニ交付サービス、埋火葬許可、自動車臨時運行許可、住居表示の付番、在留管理制度、旅券事務等に係る事務</li> <li>戸籍事務へのマイナンバー制度導入関連事務（振り仮名）</li> <li>標準準拠システムへの移行業務</li> </ul>	77,531
41	2	4	1	選挙管理委員会一般経費	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な選挙の管理執行を行うための研修会への参加及び書籍の購入を行う。</li> <li>選挙管理委員会の適正な運営を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国市区選挙管理委員会連合会及び同関東支部総会並びに同事務研究会への参加</li> <li>公職選挙法に基づく選挙管理委員会の開催及び運営</li> </ul>	1,802

2款 総務費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
42	2	4	1	在外選挙人名簿登録事務	総務課	国外居住者の投票に対応するため、当該選挙人及び関係機関との連絡を行う。	・ 国外居住者及び国外へ転居を行う者の在外選挙人名簿への登録	1
43	2	4	2	選挙啓発一般経費	総務課	若年層の投票率向上を図るため、明るい選挙啓発ポスターコンクールの周知や新たに有権者となった者へ新有権者証を送付する。	・ 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施 ・ 新有権者証の交付（郵便はがき）	57
44	2	4	7	参議院議員選挙執行経費	総務課	参議院議員通常選挙を適正に管理執行する。	【令和7年7月28日に任期が満了する参議院議員通常選挙の執行】 ・ 投票管理者等への報酬等の支払 ・ 投票事務を行うための事前準備 ・ 迅速な開票を行うための機器の点検 ・ 適正な選挙の管理執行を行うための事務費	31,154
45	2	4	11	市長選挙執行経費	総務課	市長選挙を適正に執行するための準備を行う。	【令和8年6月10日に任期が満了する市長選挙の執行準備】 ・ 立候補予定者説明会の開催	284
46	2	5	1	統計調査費一般経費	企画課	統計事業の普及啓発及び他自治体との連携を図る。	・ 埼玉県統計協会への参画 ・ 統計事務研究会埼玉県連合会北部ブロック研究会への参加 ・ 統計功労者表彰式への参加	10
47	2	5	2	国勢調査事業	企画課	国内の人及び世帯の実態を把握し、行政施策や公的統計等の基礎資料を得るため、国勢調査を実施する。	調査の実施（調査員・指導員の任命、調査用品の準備、事務打合せ会の実施、受領会の開催等）	27,885
48	2	5	2	経済センサス調査事業	企画課	事業所及び企業の経済活動の状態や包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備するため、経済センサスを実施する。	・ 「経済センサスー基礎調査」の実施（各機関調査の実施等） ・ 「経済センサスー活動調査（令和8年度予定）」の実施準備（事務打合せ会への参加、調査区内事業所名簿の整備、指導員・調査員の推薦依頼等）	58
49	2	5	2	学校基本調査事業	企画課	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校基本調査を実施する。	調査の実施（学校等への調査依頼、調査票の回収・入力代行等）	14
50	2	5	2	農林業センサス事業	企画課	農林業を営む方や農山村の実態を明らかにするため、農林業センサスを実施する。	調査終了後の事務処理（書類廃棄 ほか）	21

2款 総務費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
51	2	5	2	経済センサス調査区管理事業	企画課	経済センサスの実施に当たり、調査区及び母集団情報を最新の情報に整備する。	調査区及び事業所名簿の整備 ほか	8
52	2	6	1	監査委員一般経費	監査委員事務局	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事務事業の監査等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期監査の実施</li> <li>・決算審査の実施</li> <li>・健全化判断比率審査及び資金不足比率審査の実施</li> <li>・財政援助団体等監査の実施</li> <li>・例月出納検査の実施</li> </ul>	1,675

### 3款 民生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	3	1	1	社会福祉一般経費	社会福祉課	誰もが安心して暮らしていくために、各福祉事業を円滑に遂行し、市民の生活を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の身近な相談窓口として、週1回心配ごと相談の実施</li> <li>生活困窮者子ども学習支援の実施</li> <li>避難行動要支援者への支援</li> </ul>	11,247
2	3	1	1	社会福祉団体等助成事業	社会福祉課	市民が助け合い、支え合いながら住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域福祉を推進するため関係各団体へ運営費等を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会へ人件費等の運営費および結婚相談事業の活動を補助</li> <li>遺族連合会、更生保護観察協会羽生支部、民生委員・児童委員協議会へ運営費を補助</li> </ul>	65,874
3	3	1	1	行旅病人及び死亡人措置事業	社会福祉課	旅行中（日常生活圏から離れる場合）及び身元不明の、救護者のない病人や引取者のない死亡人を救護し、埋火葬を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行旅病人には医療費の負担を、行旅死亡人については埋火葬の費用を負担し、さらに身元不明の死亡人は官報による告示を実施</li> </ul>	260
4	3	1	1	自立支援給付費等事業	社会福祉課	障がいのある方が日常生活や社会生活を営むうえで必要なサービスを提供し、そのサービスを利用する際の費用の一部負担により経済的負担を軽減するなど、障がいのある方の自立の支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種サービスの申請受付及び給付決定をし、その一部負担に係る費用を助成</li> <li>成年後見制度の周知と活用</li> <li>基幹・生活・就労支援センターを3市（行田市・加須市・羽生市）で共同委託</li> </ul>	1,928,094
5	3	1	1	障がい者支援事業	社会福祉課	重度心身障がい者（児）やその家族の経済的負担を軽減し、重度心身障がい者（児）の福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>重度心身障がい者に対し医療費の一部を助成</li> <li>重度心身障がい者医療費受給者証の一斉更新作業</li> <li>各種障がい者手当の支給</li> </ul>	179,839
6	3	1	2	国民年金事務一般経費	国保年金課	国民年金法に基づく資格の異動処理、給付に関する裁定や年金保険料の免除事務及び年金相談等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬</li> <li>給付に関する請求、保険料免除の申請等の受付</li> <li>各請求書、申請書を熊谷年金事務所または埼玉広報事務センターへ週1回進達</li> </ul>	1,304
7	3	1	3	老人福祉一般経費	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>羽生市もくせいの里（認知症高齢者の共同生活住居）の指定管理者による施設の管理状況の確認及び評価を実施する。</li> <li>高齢者に敬愛の意を込めてお祝いし、市民の老人福祉に対する理解と関心を深める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>羽生市もくせいの里施設整備の実施（ブロック塀改修・補強工事、LED化工事[R7一体予算]）</li> <li>敬老祝金及び記念品の贈呈 【祝金の額】満77歳：5,000円、満88歳：10,000円、満99歳：20,000円 【記念品の贈呈】満100歳</li> </ul>	11,299
8	3	1	3	生活支援事業	高齢介護課	在宅介護を要する身体が虚弱な高齢者やひとり暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域社会の中で引き続き在宅生活を送れるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢福祉サービスの実施（寝具洗濯乾燥等サービス、配食サービス、緊急通報システムの設置、日常生活用具の給付、家族介護用品の支給）</li> <li>ふれあい交流事業の実施（各地区の交流会、生活用品の配布）</li> <li>高齢者実態把握調査の実施（市内75歳以上の方を訪問し、世帯状況や支援が必要な高齢者を把握）</li> </ul>	10,159

### 3款 民生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
9	3	1	3	介護予防生きがい活動支援事業	高齢介護課	高齢者が豊富な経験や能力を活かし、地域社会において重要な役割を果たし、充実した生活を送ることができるよう高齢者の生きがいづくりの取り組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがい活動事業（世代間の交流事業）の実施</li> <li>・敬老お祝い事業（金婚・ダイヤモンド婚・プラチナ婚及び88歳・99歳以上の方へ記念品を贈呈）</li> <li>・老人クラブ（単位老人クラブ・老人クラブ連合会）補助金を交付</li> </ul>	6,151
10	3	1	3	老人援護事業	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上・経済的理由により、居家で養護が受けられない高齢者等を保護し、施設入所にて養護する。</li> <li>・在宅で重度の要介護者を介護する家族を経済的に支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人ホーム入所措置の実施</li> <li>・生活管理指導等短期宿泊事業の実施（在宅での生活を営むことが一時的に困難となった高齢者等に対して、短期間の宿泊を施設へ委託）</li> <li>・家族介護慰労金の支給（5,000円/月額）</li> </ul>	89,884
11	3	1	3	社会福祉施設整備助成事業	高齢介護課	国、県の補助金を活用し、市内の介護サービス事業所等に対して施設整備や開設準備等に係る経費の補助を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに地域密着型サービスを整備する事業者の施設整備費及び開設準備経費を補助（認知症グループホーム、24時間対応の訪問サービス事業所）</li> <li>・介護サービス事業所の非常用自家発電設備設置費用を補助</li> </ul>	88,732
12	3	1	3	後期高齢者医療事業	国保年金課	医療費や保険基盤安定納付金、広域連合運営に係る事務経費等を負担する。	後期高齢者医療特別会計への繰出金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療繰出金の拠出</li> <li>・保険基盤安定繰出金の拠出</li> <li>・広域連合事務負担金の拠出</li> <li>・その他事務費等</li> </ul>	851,910
13	3	1	3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	国保年金課	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、国保年金課、高齢介護課、健康づくり推進課が連携し、高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、高齢者の介護予防・健康づくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポピュレーションアプローチ：百歳体操の場での健康教育 口腔、栄養講話の実施 高齢者の行動変容の評価</li> <li>・ハイリスクアプローチ：健康状態不明者への個別支援 健康状態不明者への確認通知・自宅訪問</li> </ul>	155
14	3	1	4	国民健康保険事業	国保年金課	保険基盤安定繰出金等の一般会計負担割合分や、国民健康保険運営に係る事務経費等を負担する。	国民健康保険特別会計への繰出金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険基盤安定繰出金等の拠出</li> <li>・その他事務費等</li> </ul>	373,664
15	3	1	5	老人憩の家管理運営事業	高齢介護課	高齢者が健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を図るため、各老人憩の家（手子林・井泉）の施設を管理・運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人憩の家施設管理の実施</li> <li>・LED化工事の実施 [R7一体予算]</li> </ul>	1,103
16	3	1	6	介護保険一般経費	高齢介護課	低所得の方でも安心して介護サービスを利用できるよう、利用者負担額の助成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得者の訪問介護サービス（ヘルパー）利用者負担額の一部助成</li> <li>・社会福祉法人が自らが実施する介護サービスについて、低所得の方に対する利用者負担の軽減を行った場合に、軽減額の一部を補助</li> </ul>	699
17	3	1	6	介護保険事業	高齢介護課	介護保険給付費及び地域支援事業費に係る一般会計負担割合分や、介護保険運営に係る事務経費等を負担する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定負担割合による介護保険特別会計への繰出金 介護給付費 12.5% 地域支援事業（総合事業） 12.5% 地域支援事業（総合事業以外） 19.25% その他事務費等</li> </ul>	800,480

### 3款 民生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
18	3	2	1	子育て支援関係経費	こども家庭課	地域の子育て支援事業を実施するとともに、こども・子育てに関する相談支援を行う。また、児童虐待の発生予防、早期発見のための体制及び環境の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー・サポート・センター等の地域子育て支援事業の周知及び実施</li> <li>・要保護児童対策地域協議会の運営</li> <li>・児童虐待防止事業及び啓発活動の実施</li> <li>・ひとり親家庭支援事業の周知及び実施</li> <li>・子育て世帯訪問支援事業の実施</li> <li>・養育支援訪問事業の実施</li> </ul>	19,284
19	3	2	1	民間保育所助成事業	児童保育課	子育て支援の量や質の向上を推進するため、民間保育所等に財政支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育事業費を補助</li> <li>・一時預かり保育事業費を補助</li> <li>・低年齢児保育促進・障がい児保育事業費を補助</li> <li>・各種子ども・子育て支援事業費を補助</li> <li>・新卒保育士就職準備金を補助</li> </ul>	136,429
20	3	2	1	地域子育て支援拠点事業	児童保育課	地域子育て支援拠点「こどもひろば」を管理、運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て相談の実施</li> <li>・子育て中の親子の交流を支援</li> <li>・子育て支援講座の実施</li> </ul>	12,980
21	3	2	1	子ども・子育て支援事業	児童保育課	児童遊園地の遊具管理やこども食堂、フードパントリー事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童遊園地の遊具管理</li> <li>・フードパントリーの事業費を補助 [交付金活用]</li> <li>・こども食堂の事業費を補助 [交付金活用]</li> </ul>	1,188
22	3	2	1	子ども医療助成費等関係経費	こども家庭課	こどもやひとり親家庭等に対し、必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費助成制度の周知</li> <li>・医療助成費の適正な給付 (子ども医療費、ひとり親家庭等医療費、未熟児養育医療費)</li> </ul>	218,249
23	3	2	2	保育所措置関係経費	児童保育課	民間保育所等を運営していくために必要な委託料を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所等運営費委託料を支給</li> <li>・多子世帯保育料の軽減</li> </ul>	1,272,278
24	3	2	2	児童手当等関係経費	こども家庭課	家庭等の生活の安定、次代を担う児童の健やかな成長に資するため児童手当等を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知</li> <li>・手当の適正な支給</li> <li>・令和6年10月制度改正への対応（新規認定及び額改定等）</li> </ul>	1,217,539
25	3	2	2	幼児教育関係経費	児童保育課	幼児教育無償化に伴う幼児教育関連事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園に就園奨励費を補助</li> <li>・住民税非課税世帯・多子世帯の副食費の軽減を支援</li> <li>・幼稚園等の預かり保育事業を補助</li> </ul>	41,103

### 3款 民生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
26	3	2	3	児童福祉施設一般経費	児童保育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育所を管理、運営する。</li> <li>病児保育室を運営する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育所（第1、第3、いわせ）の管理・運営</li> <li>病児保育室「はねの家」の運営</li> </ul>	209,116
27	3	2	4	学童保育施設一般経費	児童保育課	放課後児童健全育成事業（学童保育室）を管理、運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学童保育室の管理・運営</li> <li>民間学童保育室運営費の支給</li> </ul>	190,538
28	3	3	1	生活保護総務一般経費	社会福祉課	生活保護業務を円滑に実施するための環境を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護システム関係費用の負担、診療報酬明細書の内容点検や嘱託医による診療審査、中国残留邦人等の支援を実施</li> </ul>	25,343
29	3	3	2	生活保護費	社会福祉課	最低限度の生活保障と要保護者の自立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護の申請受付業務、生活困窮の程度に応じた保護の実施および自立を助長するための就労支援を行う。</li> <li>要保護者個人又は世帯の実際の必要性を考慮して、生活、住宅、教育、医療、介護、生業、出産、葬祭扶助等を単給又は併給により実施</li> </ul>	1,004,999
30	3	4	1	災害救助費	社会福祉課	災害により被害を受けた市民又は遺族等に対し、関係法令に基づき災害見舞金等を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害により住家が居住できなくなった方に対し、り災者応急住宅費を補助（賃貸住宅の家賃補助2万円×契約月数 上限24万円）</li> <li>災害見舞金等の支給</li> </ul>	342

4款 衛生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	4	1	1	保健衛生総務一般経費	健康づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の予防接種、がん検診等を一元管理し、業務の効率化を図る。</li> <li>日曜・祝日の初期救急医療体制、重症救急患者のための二次救急医療体制、小児重症救急患者のための夜間・休日の医療体制を確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理システムの利用</li> <li>在宅当番医制運営費負担金の拠出</li> <li>東部北地区第二次救急医療病院運営費負担金の拠出</li> <li>東部北地区第二次小児救急医療負担金の拠出</li> </ul>	12,928
2	4	1	1	健康教育事業	健康づくり推進課	健康講座を実施し、がん予防や生活習慣病予防に繋がる食事の工夫や運動を学び、早期からの予防を実施することで、医療費の抑制や健康寿命の延長を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん予防講座、生活習慣病予防講座、運動講座、ウォーキング講座を開催</li> <li>歩数管理アプリの利用促進</li> </ul>	915
3	4	1	1	母子保健衛生総務一般経費	こども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療や不妊検査等に係る費用の一部を助成し、こどもを持ちたいと考える夫婦の経済的負担の軽減を図る。</li> <li>母と子の健康を支援する母子愛育会活動を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費用の助成</li> <li>早期不妊検査・不育症検査費用の助成</li> <li>母子愛育会連合会への支援</li> </ul>	3,608
4	4	1	1	母子健康教育事業	こども家庭課	親子の健康保持・増進を図るため、健康教育事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ママバパクラス（両親学級）の開催</li> <li>園児等歯科保健活動支援事業（出張歯みがき教室）の実施</li> </ul>	218
5	4	1	2	予防事業	健康づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種法に定める、成人の予防接種について定期接種（B類疾病）を行い、対象者の感染予防や重症化リスクを回避する。</li> <li>狂犬病予防のための予防接種を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者インフルエンザ予防接種、新型コロナウイルス予防接種、肺炎球菌予防接種、帯状疱疹予防接種の実施</li> <li>狂犬病予防のための集団予防接種の実施</li> </ul>	69,797
6	4	1	2	健康診査事業	健康づくり推進課	がん検診、骨粗鬆症予防検診、基本健康診査、成人歯科健診等の各種検診を引き続き実施することで、生活習慣病の予防、疾病の早期発見及び早期治療を図り、市民の健康の保持増進を図る。	がん検診 （胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、胃がんリスク検診、乳がん検診、子宮頸がん検診）、骨粗鬆症予防検診、基本健康診査、成人歯科健診等の実施	55,087
7	4	1	2	健康相談事業	健康づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「こころの健康相談」「こころの体温計」などにより、心の健康管理を推進する。</li> <li>保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康相談等を行うことで、目に見えない病気の予防を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>心の健康相談（精神科医師・臨床心理士）の実施</li> <li>ストレス度判定システムの利用</li> <li>健康相談、歯科相談の実施</li> </ul>	655
8	4	1	2	出産・子育て応援事業	こども家庭課	全ての妊産婦が安心して妊娠・出産期から子育て期まで過ごせるよう、切れ目のない包括的な相談支援、経済的支援等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代相談支援事業の実施</li> <li>産後ケア事業の実施</li> <li>子育て支援アプリの活用</li> <li>妊婦のための支援給付金事業の実施</li> <li>初回産科受診費用の助成</li> </ul>	32,617

#### 4款 衛生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
9	4	1	2	小児予防事業	こども家庭課	予防接種法に定める小児の定期予防接種等を実施し、感染症の予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児定期予防接種の実施</li> <li>子育てインフルエンザ予防接種費用の助成</li> </ul>	146,500
10	4	1	2	母子健康診査事業	こども家庭課	出生前から幼児期まで切れ目なく各種健康診査等を実施し、疾病の早期発見、早期療育につなげ、乳幼児及び保護者の健康の保持増進及び虐待予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児健康診査の実施</li> <li>産婦健康診査の実施（2回受診へ拡充）</li> <li>妊婦一般健康診査の実施</li> <li>多胎妊娠の妊婦健康診査費用の助成</li> <li>1か月健康診査費用の助成</li> </ul>	40,247
11	4	1	2	母子健康相談事業	こども家庭課	発育や発達の違いなどに心配のあるこどもや家庭に対し、相談支援や療育支援等を実施し、育児不安の解消や負担軽減を図るとともに、発達を促す支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児発達支援事業の実施</li> <li>乳幼児健全発達支援事業の実施</li> </ul>	2,174
12	4	1	3	保健センター一般経費	健康づくり推進課	集団がん検診や乳幼児健診等、事業の目的を果たすための場所を提供するため、保健センターを維持管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防設備保守点検</li> <li>清掃、敷地内及び駐車場草刈り</li> <li>自家用電気工作物保安管理</li> <li>夜間警備</li> <li>LED化工事（事務所）の実施 [R7一体予算]</li> </ul>	5,557
13	4	1	4	環境衛生一般経費	環境課	地球温暖化に適応し、安心して暮らせる環境の創出と、エネルギーの有効活用など低炭素・脱炭素社会の構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電装置導入補助金、雨水貯留タンク設置費補助金 [R7一体予算]</li> <li>衛生協会の公衆衛生活動、環境衛生活動に交付金を支給</li> <li>クビアカツヤカミクリムシの防除対策の実施</li> <li>アライグマ捕獲用罠の貸し出し</li> </ul>	3,019
14	4	1	4	太陽光発電事業	環境課	下村君地内に設置した太陽光発電所（サンパーク村君・発電能力632kw）を運用・管理し、地球温暖化対策となるCO2削減に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電所の管理、運営</li> <li>太陽光発電所警備強化工事</li> </ul>	13,648
15	4	1	4	空家等対策事業	環境課	快適に暮らせる生活空間の保全・創出のため、空家等の発生予防・抑制及び利活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策協議会の開催</li> <li>啓発チラシの作成</li> <li>空き家・空き地個別相談会相談業務の実施</li> <li>空家等除却補助金</li> </ul>	3,580
16	4	1	5	斎場一般経費	市民生活課	斎場に係る管理・運営に要する経費を負担し、施設の延命を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>斎場の指定管理</li> <li>施設の計画的な保守点検、修繕・工事の実施</li> <li>施設等の整備 [R7一体予算]</li> </ul>	31,308

4款 衛生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
17	4	2	1	清掃総務一般経費	環境課	廃棄物減量等推進審議会にて、一般廃棄物の減量や処分方法を含め今後の環境行政の方向性を検討する。また、一般廃棄物処理施設での適正な処理を円滑に進めるため、各種講習・研修に職員を派遣し実務の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量等推進審議会の開催</li> <li>・一般廃棄物の処分地視察（福島県・茨城県等へ現地確認）</li> <li>・実務で必要な各種講習・研修会に参加</li> <li>・各種環境負担金の支出</li> </ul>	1,290
18	4	2	1	クリーン推進員設置事業	環境課	クリーン推進員を設置して、市民、事業者、行政がそれぞれの責務を果たしながら、協働でごみの減量化と適正な処理を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーン推進員貸与品購入（ゴム手袋・ジャンパー、帽子、雨合羽等）</li> <li>・クリーン推進員研修会の開催</li> </ul>	404
19	4	2	2	じん芥処理一般経費	環境課	清掃センターから排出される不燃物、焼却灰、廃プラスチックなどを安全かつ確実に処分する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不燃物埋立処分委託</li> <li>・焼却灰処理委託</li> <li>・集じん灰処理業務委託</li> <li>・その他じん芥車両の修繕、廃乾電池・破砕不適物処分 ほか</li> </ul>	238,427
20	4	2	2	ごみ収集事業	環境課	各ごみ集積所に排出された可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを円滑に収集する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ収集（集積所数 1,455カ所）</li> <li>・不燃ごみ収集（集積所数 1,047カ所）</li> </ul>	154,412
21	4	2	2	資源ごみ回収事業	環境課	自治会などと協力して、資源ごみの分別と回収を実施し、ごみの減量と資源化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源ごみ回収（集積所数 108カ所）</li> <li>・自治会、PTA等団体に対する資源ごみ回収手数料</li> </ul>	71,574
22	4	2	2	清掃センター関連一般経費	環境課	清掃センターの維持管理を目的とし施設の安定稼働に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設及び粗大ごみ処理施設の定期修繕 予定期間（9月～3月）</li> <li>・焼却施設と粗大ごみ処理施設の運転管理 通年</li> <li>・各施設の設備点検委託 予定期間（6月～8月）</li> <li>・その他電気料、燃料、備品、消耗品 ほか</li> </ul>	297,740
23	4	2	2	リサイクル事業	環境課	不用となってしまったものは、適切な再利用を行い、ごみとなってしまったものは、資源として利用できるものに分別し、再資源化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・容器包装リサイクル法により義務付けされたピンの委託処理</li> <li>・生ごみ処理機器購入補助金</li> <li>・リサイクル家具展示会の開催</li> </ul>	508
24	4	2	2	最終処分場施設管理事業	環境課	最終処分場の維持管理を目的とし施設の安定稼働に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終処分場水処理施設の定期修繕 予定期間（9月～3月）</li> <li>・水処理施設運転管理 通年</li> <li>・その他電気料、消耗品、施設内整備費 ほか</li> </ul>	19,272
25	4	2	2	一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	環境課	一般廃棄物処理施設の更新に備え、計画的に基金を積み立てる。	令和5年度に積立目標金額18億円に到達したため、基金に対する利子の積立	2,004

4款 衛生費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
26	4	2	2	共同ごみ処理事業	環境課	行田市との一般廃棄物処理施設を共同で整備するにあたり、「行田羽生資源環境組合」を設立し、令和10年度からの新ごみ処理施設稼働にむけて施設整備事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>負担金の支出 〔組合施行〕新たなごみ処理施設の整備工事（令和6年～10年度）</li> </ul>	108,602
27	4	2	3	汚泥再生処理センター管理運営事業	環境課	汚泥再生処理センターの維持管理を目的とし施設の安定稼働に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚泥再生処理センターの定期修繕 予定期間（9月～3月）</li> <li>汚泥再生処理センターの運転管理 通年</li> <li>汚泥収集運搬処分業務</li> <li>その他電気料、燃料、消耗品 ほか</li> </ul>	207,268
28	4	2	3	合併処理浄化槽設置整備事業	環境課	単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併処理浄化槽設置整備事業補助金 （単独・汲み取りからの転換工事への補助）</li> </ul>	15,100

## 5款 労働費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	5	1	1	労働諸費一般経費	商工課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（公社）シルバー人材センターへの支援を通して、高年齢者の就労支援と健康で生きがいのある生活の実現及び地域社会の活性化を図る。</li> <li>・労働セミナー等の開催により、雇用の安定と労働者福祉の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センター運営費補助金の交付</li> <li>・埼玉県と連携した労働セミナーの開催</li> <li>・中小企業従業員福祉制度審議会の開催</li> <li>・優良商工従業員表彰の実施</li> <li>・各種労働関係団体負担金の支出</li> </ul>	14,644
2	5	1	1	労働者資金貸付事業	商工課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内在住で失業された方に対し、生活資金の貸し付けを行う。</li> <li>・産業労働者住宅貸付制度を利用した貸付金の融資残高に対して、金融機関へ預託を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・失業者生活資金貸付の実施</li> <li>・産業労働者住宅資金預託の実施</li> </ul>	1,200
3	5	1	1	中退共特別会計繰出事業	商工課	労働者にとって安心できる雇用環境の実現を図るため、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計へ繰出しを行う。	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計繰出金の支出	5,467
4	5	1	2	労働施設一般経費	商工課	勤労者等の福祉の増進を図るため、指定管理者制度を活用し、羽生勤労者総合福祉センター（ワークヒルズ羽生）を適切に管理運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕の実施</li> <li>・施設管理運営業務の委託（令和3年度～7年度）</li> <li>・指定管理者による自主事業の実施</li> </ul>	23,177

6款 農業費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	6	1	1	農業委員会一般経費	農業委員会事務局	農業委員及び農地利用最適化推進委員により農地の集積を推進するとともに、遊休農地の解消・防止等の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>定例農業委員会の開催、運営</li> <li>農地法等に基づく各種申請の審査事務</li> <li>農地相談会の実施</li> <li>農地パトロールの実施</li> </ul>	15,130
2	6	1	2	農業総務一般経費	農政課	農業施策に係る一般的な事務、農地中間管理事業を推進	農業経営支援員の配置	3,955
3	6	1	3	農業振興一般経費	農政課	農業の活性化、農地の集積・集約、企業参入等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理事業による農地貸借の手続き（新規、更新）</li> <li>羽生チャレンジファーム周辺施設連携事業（ハーブ園の整備） [R7一体予算]</li> <li>有害鳥獣の捕獲・許可、アライグマ等の捕獲処分</li> <li>地域計画の見直し</li> <li>羽生市農業再生協議会の農業所得安定対策等の事務費を補助</li> </ul>	9,861
4	6	1	3	農業振興助成事業	農政課	農業の振興を図るため、農業者を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業機械の導入支援〔交付金活用〕</li> <li>遊休農地解消に向け、農地の再生利用や畦畔撤去に対する支援</li> <li>減農薬や減化学肥料等の環境にやさしい農業に対する支援</li> <li>直売イベントや地元農産物などのPR活動を支援</li> <li>担い手への制度資金活用に係る利子を助成</li> </ul>	4,997
5	6	1	3	新規就農支援事業	農政課	農業従事者の担い手不足が深刻な問題となっていることから、次世代を担う新規就農者確保のため、就農開始または就農継続に向け支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営開始資金の交付</li> <li>農業大学の授業料や教科書代等の支援</li> <li>はにゅう担い手育成塾（市内農家の指導のもと農業経営を実践）の実施</li> <li>経営継承・発展支援事業費補助金の交付</li> </ul>	3,365
6	6	1	4	畜産振興助成事業	農政課	畜産農業者で組織する農業団体に補助金を交付し、家畜伝染病の予防等の取り組みを支援する。	家畜自衛防疫協議会の活動（ワクチンの接種等）に対する補助金交付	1,368
7	6	1	5	農地一般経費	農政課	多面的機能支払交付金等の農村整備に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>多面的機能支払交付金活動区域の現地確認</li> <li>維持管理適正化事業拠出金事務</li> </ul>	4,242
8	6	1	5	用排水路改修事業	農政課	農地の有効活用に不可欠な用排水路を整備し維持管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>用排水路等改修に係る設計及び工事</li> <li>用排水路維持管理</li> <li>自治会が行う用排水路の修繕に対する材料支給</li> <li>自治会への用排水路維持管理費交付</li> </ul>	61,908

6款 農業費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
9	6	1	5	団体助成事業	農政課	自然環境の保全や良好な景観形成など、農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、団体等の活動を支援する。 また、農業生産性の向上と営農条件の改善及び農地の有効活用を図るため、ほ場整備事業の費用を負担する。	団体等の活動に対する負担等 ・ほ場整備事業に対する負担 ・多面的機能支払交付金活動組織への補助	63,537
10	6	1	6	農村センター一般経費	農政課	施設を快適に使用できるよう、建物の不具合を計画的に修繕し、適切に維持管理する。	・農村センターの管理運営（地元自治会に委託） ・施設の保守 ・老朽化している施設の修繕	6,880
11	6	1	7	市民農園一般経費	農政課	市民の農業に対する知識の普及啓発を図るとともに、農業に対する理解を深める。	・市民農園の貸出及び管理運営 ・園地の除草	1,086
12	6	1	8	農林公園一般経費	農政課	観光交流人口の増加及び地域の活性化を図るため、三田ヶ谷農林公園を指定管理により適正に運営管理する。	・指定管理者による効果的な施設運営 ・施設管理、修繕 [R7一体予算] ・地域農産物の販売やキャッセバーガーの販売	29,330

7款 商工費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	7	1	2	商工振興一般経費	商工課	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域情報の発信や地域特産品の販売等による地域産業の振興に資するため、指定管理者制度を活用し、道の駅はにゅうを適切に管理運営する。</li> <li>市内事業者に向けた施策や支援情報などを幅広く発信する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設修繕の実施</li> <li>施設管理運営業務の委託（令和6年8月～令和11年7月）</li> <li>指定管理者による自主事業の実施</li> <li>羽生市事業者向け公式LINEの活用による情報発信</li> <li>各種商工振興施策の周知・PR</li> <li>住宅改修補助金の交付 [R7一体予算]</li> </ul>	2,060
2	7	1	2	商工業振興助成事業	商工課	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き店舗を活用して事業を展開する方を支援し、中心市街地の空洞化を防ぎ活性化を図る。</li> <li>地域商工業の活性化を図るため、商工会をはじめとする商工業団体等が実施する事業に対して補助金を交付し、商工業団体活性化を支援する。</li> <li>市制度融資を利用した貸付金の融資残高に対して、金融機関へ預託を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街空店舗対策モデル事業補助金の交付（店舗改装・改修工事費用の一部助成、店舗賃借料の一部助成）</li> <li>中小企業近代化資金等利子補給金の交付</li> <li>商工会をはじめとする商工業団体等が実施する事業に対して補助金を交付</li> <li>新規事業チャレンジ補助金の交付（新しい取組に係る経費の一部助成）</li> <li>中小企業近代化資金等預託の実施</li> </ul>	115,134
3	7	1	2	創業支援事業	商工課	商工会等と連携した創業支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業補助金の交付（創業時に係る費用の一部助成）</li> <li>創業支援セミナー、女性向けセミナー、シニア向けセミナーの開催</li> </ul>	4,489
4	7	1	3	観光一般経費	観光プロモーション課	<ul style="list-style-type: none"> <li>（一社）羽生市観光協会と連携し、伝統行事や地域活性化イベントの充実を図るとともに、新たな実行委員会を支援し、利根川の魅力を再発見するためのワークショップやイベントを開催する。</li> <li>「世界キャラクターさみっとin羽生」の開催を支援し、全国各地との友好と交流を図り、本市の地域資源のひとつとして観光交流人口の増加及び地域経済を活性化させる地域創生イベントとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（一社）羽生市観光協会の運営支援及び協働による観光振興</li> <li>利根川観光活用補助事業の推進 [R7一体予算]</li> <li>世界キャラクターさみっとin羽生の開催</li> </ul>	48,320
5	7	1	4	市民プラザ経費	商工課	地域経済の活性化と豊かな市民生活の創造に寄与するため、中心市街地の拠点施設である羽生市民プラザを適切に管理運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸館業務の実施</li> <li>施設修繕の実施</li> <li>施設総合管理及び清掃業務の委託</li> </ul>	84,571

8款 土木費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	8	1	1	土木総務費一般経費	建設課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事で発生した建設残土を適切に管理する。</li> <li>・道路法に基づき、市が管理する道路の台帳を調製及び保管し、定期的に更新して希望者が最新の情報を閲覧できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共残土のストックヤード管理運営業務</li> <li>・道路台帳補正業務</li> </ul>	26,985
2	8	1	1	限定特定行政庁関係経費	まちづくり政策課	建築基準法に基づく建築確認申請等に関する事務や公共施設の営繕業務に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認等に関する事務</li> <li>・屋外広告物許可申請に関する事務</li> <li>・長期優良住宅認定申請に関する事務</li> <li>・建築物省エネ法に関する事務</li> <li>・公共施設に関する営繕業務</li> </ul>	1,809
3	8	2	1	道路橋りょう総務一般経費	建設課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各道路整備同盟会の継続した要望活動により、市内国県道の早期完成を促進する。</li> <li>・市の管理する道路の瑕疵で生じた事故により、通行者の死亡あるいは障がいまたはその財物の損壊が生じた場合、道路管理者として賠償責任を負担する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県への建設要望活動及び総会出席</li> <li>・道路賠償責任保険加入</li> </ul>	1,998
4	8	2	2	道路維持一般経費	建設課	日頃から道路パトロールを実施し、生活道路の適切な維持管理を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検車両等の維持管理</li> </ul>	2,509
5	8	2	2	道路維持管理事業	建設課	生活道路を適切に管理し、「安心・安全」「良好な沿道環境」の維持・確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整枝剪定、薬剤散布、除草、伐採、補植</li> <li>・側溝内の土砂運搬</li> <li>・日常の道路補修</li> <li>・冠水区域の側溝清掃</li> </ul>	90,471
6	8	2	2	交通安全施設整備事業	建設課	第5期通学路整備計画に基づく通学路の安全対策をはじめとして、安全な交通環境を提供するため、交通安全施設の設置や老朽化した施設の改修・補修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路反射鏡設置</li> <li>・道路標識設置</li> <li>・路面標示設置</li> <li>・道路照明灯の改修</li> </ul>	37,350
7	8	2	2	市民と協働による道路等維持事業	建設課	簡易な道路維持については、自治会からの要望に基づき材料の支給を行い、協働によるまちづくりの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料の支給（除草剤、花、側溝蓋、側溝、柵板、柵杭）</li> <li>・地域環境づくり交付金の交付</li> </ul>	9,880
8	8	2	3	道路新設改良一般経費	建設課	道路や橋りょうの新設改良等の実施に向け、関係機関との協議や国庫補助申請、地元説明、現地調査、設計書作成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木積算システムの機器賃貸と使用</li> <li>・建設図面プログラムの保守</li> </ul>	2,839
9	8	2	3	道路新設改良事業	建設課	<p>安全で円滑な交通ネットワーク形成のため、国県道や主要幹線市道とを連絡する1・2級市道の改良を実施する。</p> <p>また、道路法に基づく橋梁定期点検や計画的な橋梁修繕・更新を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路の改良工事（幹線道路整備、歩道適正管理整備、通学路安全対策整備、幹線道路舗装等修繕）</li> <li>・地区要望工事（舗装、側溝） [R7一体予算]</li> <li>・橋梁長寿命化計画（弁天橋の更新、城沼橋の詳細設計、大門橋の補修）</li> </ul>	353,300

8款 土木費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
10	8	3	1	都市計画総務一般経費	まちづくり政策課	都市計画マスタープランが定めるまちづくり方針の実現に向け、都市計画変更や各法令に基づく許可事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区計画及び準防火区域の指定</li> <li>都市計画法第53条許可事務</li> <li>土地区画整理法第76条許可事務</li> <li>地区計画届出事務</li> <li>都市計画情報の提供</li> </ul>	2,451
11	8	3	1	開発行為許可等関係経費	まちづくり政策課	都市計画法に基づく開発許可制度に関する許可等事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務</li> <li>開発許可管理システムの保守及び改良</li> <li>電気自動車の導入</li> </ul>	4,201
12	8	3	1	企業誘致推進事業	企業誘致推進課	『企業誘致を推進し、「働く場所」「税収」を確保する』を展開し、1社でも多く企業の立地を促進し、雇用の増大及び財源確保を図る。 埼玉県企業局と共同で実施する産業団地整備事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問及び進出予定企業との打合せ</li> <li>先進地事例の視察</li> <li>企業立地ガイドのリニューアル</li> <li>企業アンケート、地権者説明会案内通知</li> <li>アクセス道路整備事業 [R7一体予算]</li> </ul>	574
13	8	3	2	土地区画整理一般経費	まちづくり政策課	岩瀬土地区画整理事業の早期完了に向け、事業費及び事務費の補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>北工区道路築造工事及び物件移転補償</li> <li>中央工区調整池築造実施設計業務及び物件移転補償</li> <li>南工区物件移転補償</li> <li>証明発行システムの更新</li> </ul>	275,451
14	8	3	3	下水道事業	下水道課	下水道事業会計における、下水道使用料、国庫補助金及び企業債で賄いきれない経費を一般会計から繰出す。負担金、補助金及び出資金を使用し、安全で清潔な水環境のあるまちの維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業会計繰出金</li> <li>下水道事業会計出資金</li> </ul>	650,561
15	8	3	4	公園緑地一般経費	建設課	・公園利用者が快適に利用できるよう適切な維持管理を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>樹木等の整枝剪定、薬剤散布、除草、枯木伐採</li> <li>公園施設の清掃、点検、修繕</li> </ul>	71,778
16	8	3	4	公園整備事業	建設課	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した公園施設の更新を実施する。</li> <li>中川遊歩道整備に伴う工事を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊具の更新工事</li> <li>城沼2号緑地造成工事 [R7一体予算]</li> </ul>	5,678
17	8	4	1	住宅管理一般経費	まちづくり政策課	市営住宅の入退去及び維持管理等に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の入退去管理</li> <li>家賃等徴収管理</li> <li>建物の維持管理</li> <li>建物の老朽、破損箇所の修繕</li> </ul>	10,697

9款 消防費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	9	1	1	常備消防一般経費	消防本部 消防総務課	災害の複雑化、高度化等に対応するため、職員の知識・技術の向上を図る。消防資機材や車両等の計画的な更新整備及び維持管理を行い、消防力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防資機材、施設、車両等の維持管理</li> <li>消防業務に関する資機材等の配備</li> <li>消防学校研修及び資格取得講習会等への職員派遣</li> <li>電気自動車の導入（一般車両の更新）</li> </ul>	73,609
2	9	1	1	救急救命士養成事業	消防本部 消防総務課	救急救命士等の養成を計画的に実施するとともに、訓練や病院実習等により救急業務の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士の養成</li> <li>気管挿管、薬剤投与等の認定救命士の養成</li> <li>救急救命士の再教育（病院実習）の実施</li> <li>救急救命士特定行為指示要請・事後検証体制の構築</li> </ul>	2,966
3	9	1	2	非常備消防一般経費	消防本部 消防総務課	消防団活動に係る報酬等の支給及び消防団車両や資機材等の計画的な更新整備を行い、消防団組織の活性化を推進する。消防本部や消防学校において消防団員に対する訓練を実施し、地域防災力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の年報酬、出勤報酬、退職報償金の支給</li> <li>消防団活動に必要な資機材等の配備（耐電保護具等）</li> <li>消防センターの維持管理</li> <li>消防団員の各種訓練を実施</li> <li>消防団再編事業（第7分団の集約）</li> </ul>	47,748
4	9	1	3	消防施設一般経費	消防本部 消防総務課	消防庁舎等の施設や消防水利等が安全確実に使用できるよう、適切な維持管理を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防水利の修繕・管理</li> <li>消防庁舎、施設設備等の修繕</li> <li>街角消火器の維持管理</li> </ul>	12,441
5	9	1	3	消防施設整備事業	消防本部 消防総務課	消防施設・設備を計画的に整備し、消防水利の拡充や消防活動拠点としての機能維持・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部非常用自家発電設備等の改修工事</li> <li>車両運用端末装置の更新整備工事</li> <li>消防水利に関する工事</li> </ul>	236,911
6	9	1	4	防災一般経費（地域振興課）	地域振興課	防災講演会や防災会議の開催、自主防災組織応援補助金の交付等、防災意識の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災会議の開催</li> <li>防災に関する視察や研修会の参加</li> <li>防災講演会の開催</li> <li>自主防災組織応援補助金（74団体）の交付</li> <li>県防災行政無線（衛星系）の再整備</li> </ul>	18,745
7	9	1	4	防災用品備蓄事業	地域振興課	地域防災計画に基づき、計画的に市内各避難所へ備蓄の確保や各避難所の備蓄品の台帳を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄品の購入</li> <li>避難所等への分散配備の実施</li> <li>備蓄台帳の整理を実施</li> <li>期限切れ等の備蓄品処分を実施（アルファ米等は、社会福祉協議会のフードバンク等に提供）</li> </ul>	6,669
8	9	1	4	防災訓練実施事業	地域振興課	防災力向上のため防災訓練を実施する。	洪水時に「家屋倒壊等氾濫想定区域」内にある地区において、地区ごとにバスを使用し、広域避難を想定した訓練を実施	382

9款 消防費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
9	9	1	4	防災行政無線整備等事業	地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の住民周知の手段である防災行政無線の保守点検等の実施や、職員間で通信が可能な移動系防災行政無線機の購入等を実施する。</li> <li>・その他、住民周知の手段として整備した、防災アプリ等を運用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線保守点検の実施</li> <li>・IP無線機の購入 [R7一体予算]</li> <li>・発令判断支援システム保守点検の実施</li> <li>・防災アプリやクラウド型気象防災システム等の運用</li> </ul>	14,559
10	9	1	4	水害対策経費	建設課	近年の気候変動により頻発する集中豪雨に対応できるよう、調整池等の維持管理や点検を適切に行うとともに、各戸貯留浸透施設の設置を中川流域で協力して総合的な治水対策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調整池、排水機場の設備保守点検</li> <li>・止水板設置に対する補助</li> <li>・アンダーパスの設備保守点検</li> </ul>	27,510
11	9	1	4	住宅耐震改修促進事業	まちづくり政策課	地震災害に強いまちづくりを促進するため、耐震診断及び耐震改修工事を行った木造住宅に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断補助金の交付</li> <li>・木造住宅耐震改修補助金の交付</li> </ul>	250
12	9	1	4	防災一般経費(建設課)	建設課	水防活動や治水事業要望に対し支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水防工法訓練の実施</li> <li>・水防議会へ参加</li> <li>・国、県へ要望活動の実施</li> </ul>	1,669

10款 教育費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	10	1	1	教育委員会一般経費	教育総務課	教育委員会の会議その他教育委員会の議事等を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員報酬</li> <li>教育長交際費</li> <li>教育委員会事務点検評価員報酬</li> <li>教育委員会連合会負担金</li> </ul>	3,113
2	10	1	2	事務局一般経費(教育総務課)	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市教育行政の基本方針を策定し、それに基づく事務を執行する。</li> <li>他の教育委員会相互の連携を密にし、協力して教育行政の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育長及び事務局職員旅費</li> <li>教育長協議会等負担金</li> <li>教育委員会専用封筒の作成</li> <li>公用車車検 ほか</li> </ul>	1,054
3	10	1	2	事務局一般経費(学校教育課)	学校教育課	児童生徒が安心して学ぶことができるよう、教育活動のより一層の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育研修センター業務</li> <li>就学業務</li> <li>保健業務</li> <li>学力向上事業</li> <li>各種交付金 ほか</li> </ul>	32,382
4	10	1	2	英語教育推進事業	学校教育課	小学校中学年の外国語活動、小学校高学年以降の外国語科をはじめとした英語教育を推進し、児童生徒の英語力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校ALT全校配置</li> <li>外国語指導助手(国際化推進員)招致</li> <li>英語検定料助成</li> </ul>	61,704
5	10	1	2	発達障がい等早期支援対策事業	学校教育課	専門家による学校巡回相談と検査を実施し、特別な配慮が必要な児童生徒への指導の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公認心理士巡回相談業務</li> <li>公認心理士WISC検査実施</li> <li>LITALICO教育ソフト使用</li> </ul>	4,282
6	10	1	2	GIGAスクール構想整備事業	教育総務課	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末及び全ての小・中学校におけるネットワーク環境の整備等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークアセスメントの実施(小・中学校計6校実施)</li> </ul>	2,145
7	10	2	1	小学校管理一般経費(教育総務課)	教育総務課	全ての児童が安全安心に学ぶことができるよう、市立小学校における学習環境の整備及び学校施設の修繕・工事を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立小学校の学校運営に必要な費用(各種消耗品や光熱水費、手数料、備品等)</li> <li>市立小学校施設等の修繕・工事</li> <li>ネットランチャーの配備(各校1個)</li> <li>教職員用パソコン等賃貸借(校務パソコン入替え業務) ほか</li> </ul>	189,604
8	10	2	1	小学校管理一般経費(学校教育課)	学校教育課	人的支援等により、児童に寄り添った支援体制の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校会計年度任用職員(給食補助員)報酬 ほか</li> <li>小学校負担金</li> </ul>	19,771

10款 教育費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
9	10	2	1	小学校施設維持管理事業	教育総務課	全ての児童が安全安心に学校生活を送ることができるよう、市立小学校において施設の維持管理及び保全業務を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用電気工作物保安業務</li> <li>・夜間警備業務</li> <li>・サクラ伐採業務</li> <li>・屋外体育器具保守点検業務</li> <li>・空調機清掃及び点検業務 ほか</li> </ul>	18,968
10	10	2	2	小学校教育振興一般経費（教育総務課）	教育総務課	市立小学校における学校教育の振興と、教育の機会均等の実現に資するため、就学に係る費用の援助及び教育用備品の購入等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費支給業務</li> <li>・特別支援教育就学奨励費支給業務</li> <li>・学校図書館図書購入</li> <li>・学校図書館設置用新聞購入</li> <li>・理科及び算数教育のための備品購入</li> </ul>	42,443
11	10	2	2	小学校教育振興一般経費（学校教育課）	学校教育課	人的支援等により、児童に寄り添った支援体制の実現を図る。 一部の小学校の水泳業務委託により、安全・安心な水泳学習の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校会計年度任用職員報酬</li> <li>・水泳業務委託の実施</li> <li>・コンピュータ修繕</li> <li>・小学校教科書 ほか</li> </ul>	66,618
12	10	3	1	中学校管理一般経費（教育総務課）	教育総務課	全ての生徒が安全安心に学ぶことができるよう、市立中学校における学習環境の整備及び学校施設の修繕・工事を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校の学校運営に必要な費用（各種消耗品や光熱水費、手数料、備品等）</li> <li>・市立中学校施設等の修繕・工事</li> <li>・ネットランチャーの配備（各校1個）</li> <li>・教職員用パソコン等賃貸借（校務パソコン入替え業務） ほか</li> </ul>	79,095
13	10	3	1	中学校管理一般経費（学校教育課）	学校教育課	人的支援等により、生徒に寄り添った支援体制の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校会計年度任用職員（給食補助員）報酬 ほか</li> <li>・中学校負担金</li> </ul>	7,515
14	10	3	1	中学校施設維持管理事業	教育総務課	全ての生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう、市立中学校において施設の維持管理及び保全業務を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用電気工作物保安業務</li> <li>・夜間警備業務</li> <li>・サクラ伐採業務</li> <li>・屋外体育器具保守点検業務</li> <li>・空調機清掃及び点検業務 ほか</li> </ul>	8,708
15	10	3	2	中学校教育振興一般経費（教育総務課）	教育総務課	市立中学校における学校教育の振興と、教育の機会均等の実現に資するため、就学に係る費用の援助及び教育用備品の購入等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費支給業務</li> <li>・特別支援教育就学奨励費支給業務</li> <li>・学校図書館図書購入</li> <li>・学校図書館設置用新聞購入</li> <li>・理科及び数学教育のための備品購入</li> </ul>	33,984
16	10	3	2	中学校教育振興一般経費（学校教育課）	学校教育課	人的支援等により、生徒に寄り添った支援体制の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校会計年度任用職員報酬 ほか</li> <li>・コンピュータ修繕の実施</li> <li>・中学校デジタル教科書の導入</li> <li>・中学校教師用指導書セット等の購入</li> </ul>	42,426

10款 教育費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
17	10	3	3	中学校施設建設事業	教育総務課	生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう、中学校施設の大規模な工事の設計・施工等を実施する。	・西中学校トイレ改修工事实施設計業務	8,570
18	10	4	1	社会教育総務費一般経費	生涯学習課	・市民に向けて、学習機会を提供するとともに、各種事業等を実施することによって、広く生涯学習を推進する。	・地域における教育力を活かした学習機会の充実（子ども大学、高校生インストラクター講座、市民講師登録制度等） ・第2次羽生市文化芸術振興計画の推進、市民の文化、芸術活動の支援 ・第3次羽生市子ども読書活動推進計画の見直し	5,765
19	10	4	1	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	・放課後子ども教室の実施により、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所づくりを推進する。	・放課後子ども教室の実施（市内6校）	1,485
20	10	4	2	人権教育一般経費	生涯学習課	・市民が、人権に関する正しい知識と理解を得て、人々が尊重される社会となるよう、生涯学習の視点に立った人権教育・啓発活動を行う。 ・人権教育及び人権啓発の拠点として、集会所を管理運営する。	・市民を対象とした人権教育に関する研修会の開催 ・教育集会所における講座の開催 ・集会所施設の点検・整備 ・稲子集会所エアコン交換工事	13,382
21	10	4	3	公民館一般経費	生涯学習課	・講座や事業等を実施することによって、市民の学習機会の充実を図る。 ・地域活動や市民の学びの場の拠点として、公民館を管理運営する。	・地域資源を活かした講座等の開催、地域活動の充実 ・公民館講座からサークル化への支援 ・市内9公民館の整備・充実 ・サクラの木の伐採 ・地区グラウンド夜間照明施設撤去工事 [R7一体予算] ・中央公民館エレベーター修繕 [R7一体予算]	96,304
22	10	4	4	図書館一般経費	図書館・郷土資料館	生涯学習活動の拠点として図書館資料を適切に収集、提供、保存を行うとともに、読書環境を整備する。	・図書資料の充実、資料管理 ・読書活動推進事業の実施 ・施設設備等の点検、整備、修繕 ・図書館窓口等業務委託による効果的な運営の継続 ・図書館・郷土資料館エレベーター修繕 [R7一体予算]	63,681
23	10	4	5	文化財保護一般経費	図書館・郷土資料館	・文化財を適切に保護し、後世へ継承する。 ・文化財の活用・周知を行い、市民の文化財保護への理解の深化を図る。	・文化財の保護、活用、啓発、調査事業の実施 ・宝蔵寺沼ムジナモ自生地植生回復事業の実施 ・ムジナモ保護普及啓発事業の実施 ・開発に伴う埋蔵文化財調査の実施	12,418
24	10	4	6	郷土資料館一般経費	図書館・郷土資料館	郷土に関する歴史的・文化的資料を収集し保管するとともに、展示や講座を開催し、市民が精神的豊かさを育めるよう努める。	・常設展示の充実、企画展の開催 ・体験講座の実施 ・郷土資料の収集 ・収蔵資料の適正管理	9,061

10款 教育費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
25	10	4	7	産業文化ホール一般経費	生涯学習課	・市民の文化・芸術活動の拠点として、また市民が文化芸術に親しむことができる機会を創出する場として、産業文化ホールを管理運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業文化ホール指定管理者による効果的な管理運営の継続</li> <li>産業文化ホールの整備・充実</li> <li>空調設備（エアハンドリングユニット）の修繕</li> </ul>	75,556
26	10	5	1	生涯スポーツ推進事業	スポーツ振興課	年齢や体力・障がいの有無にかかわらず参加できるスポーツ・レクリエーションイベントや教室を開催し、市民のスポーツ・レクリエーションへの関心を高め、生涯スポーツの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポ・レクフェスタの開催</li> <li>フロアカーリング大会の開催</li> <li>各種スポーツ・レクリエーション事業の実施</li> <li>スポーツ推進委員活動費 ほか</li> </ul>	5,316
27	10	5	1	スポーツ団体支援事業	スポーツ振興課	スポーツ・レクリエーション関係団体の活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市体育協会補助金</li> <li>各地区体育振興会補助金</li> <li>市レクリエーション協会補助金</li> <li>市スポーツ少年団本部補助金</li> </ul>	4,174
28	10	5	2	保健体育施設一般経費	スポーツ振興課	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、市民が安全、安心にスポーツに親しむことができる環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市体育館・中央公園及び市立小中学校体育施設指定管理者による効果的な管理運営の継続</li> <li>市体育館の整備・充実</li> <li>市体育館空調設備設置調査業務 [R7一体予算]</li> </ul>	45,192
29	10	5	3	学校給食施設一般経費	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心な学校給食を提供し、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食育の充実を図る。</li> <li>学校給食施設・設備の計画的な整備を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰を踏まえた賄材料費により質や量を確保した学校給食を提供</li> <li>物価高騰等増額分を公費負担とし、学校給食費（保護者負担分）の据置ぎを継続</li> <li>学校給食費1か月分の無償化実施</li> <li>施設・設備の維持管理、運営業務の実施</li> <li>設備及び厨房機器等更新 [R7一体予算]</li> </ul>	380,187

### 11款 公債費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	11	1	1	元金償還	財政課	市債に係る元金について、管理、償還する。	市債元金の償還	2,030,511
2	11	1	2	利子償還	財政課	市債に係る利子について、管理、支払いを行う。	市債利子の支払い	56,437

### 12款 予備費

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業	課	概要	令和7年度実施内容	予算額
1	12	1	1	予備費	財政課	不測の事態の発生等、予算外又は予算超過の支出に対応する。	・予備費の充用	30,000

◎国民健康保険 特別会計

(単位：千円)

款	項	項目名	概要	令和7年度実施内容	予算額
<b>1. 総務費</b>					
1	1	総務管理費	国民健康保険の運営を滞りなく実施できるよう、被保険者に対し資格情報のお知らせ・資格確認書等の交付などの各種療養給付事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険の電算システムの運用</li> <li>マイナ保険証移行後の「資格情報のお知らせ」「資格確認書」の交付</li> <li>レセプト点検業務の実施</li> </ul>	81,891
1	2	徴税费	国民健康保険税の安定的な財源を確保するために、国民健康保険税の賦課並びに収納対策事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険税の算定及び賦課・徴収</li> <li>収納対策事業の実施（催告書の発送、調査書の発送、預貯金等調査）</li> </ul>	13,449
1	3	運営協議会費	羽生市国民健康保険運営協議会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営協議会の開催</li> <li>羽生市国民健康保険運営協議会報酬の支出</li> </ul>	304
<b>2. 保険給付費</b>					
2	1	療養諸費	医療費のうち、保険者負担部を支出する。 ※埼玉県からの普通交付金と相殺される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関へ療養給付費を支給</li> <li>療養費を支給</li> </ul>	3,528,600
2	2	高額療養費	医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えた場合に支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定額を超えた一部負担金の支給</li> </ul>	520,526
2	3	移送費	療養の給付を受けるために必要と認められた移送に係る費用を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>移送費の支給</li> </ul>	20
2	4	出産育児諸費	被保険者の出産に対する一時金を国保連を通じ、原則として医療機関へ直接支払う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産育児一時金の支給</li> </ul>	15,007
2	5	葬祭諸費	被保険者死亡時に、葬祭施主に対して50,000円を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>葬祭費の支給</li> </ul>	5,000
2	6	傷病手当諸費	国保被保険者のうち、被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、傷病手当金を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>傷病手当金の支給 (令和6年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられ制度終了。申請遅れ分への対応)</li> </ul>	1
<b>3. 国民健康保険事業費納付金</b>					
3	1	医療給付費分	国保事業に要する費用に充てるための市町村の分担金を埼玉県へ納付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県への医療給付費分納付金の支払い</li> </ul>	928,833

款	項	項目名	概要	令和7年度実施内容	予算額
3	2	後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金分に係る市町村の分担金を埼玉県へ納付する。	・埼玉県への後期高齢者支援金分納付金の支払い	336,936
3	3	介護納付金分	被保険者のうち介護保険第2号被保険者に係る市町村の分担金を埼玉県へ納付する。	・埼玉県への介護納付金分納付金の支払い	101,438
<b>4. 保健事業費</b>					
4	1	保健事業費	運動教室、医療費適正化事業の実施、人間ドック等助成、糖尿病性腎症重症化予防事業の費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動教室の開催</li> <li>・医療費通知等の送付</li> <li>・埼玉県と共同で糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施</li> <li>・人間ドック等利用助成の実施（上限20,000円）</li> </ul>	19,895
4	2	特定健康診査等事業費	特定健診や特定保健指導等の費用	・特定健康診査、特定保健指導の実施	54,604
<b>5. 基金積立金</b>					
5	1	基金積立金	保険給付費支払基金への積み立て	・基金利子の積立	84
<b>6. 公債費</b>					
6	1	公債費	一時借入金に対する利子	・一時借入金の利子支払	10
<b>7. 諸支出金</b>					
7	1	償還金及び還付加算金	補助金の返還及び国民健康保険税の還付金や加算金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償還金の納付</li> <li>・国民健康保険税の還付金、加算金の支払い</li> </ul>	53,100
7	2	延滞金	償還金等の納付に対する延滞金が発生した場合のもの	・延滞金の納付	1
<b>8. 予備費</b>					
8	1	予備費	不測の事態の発生等、予算外又は予算超過の支出に対応する。	・予備費の充用	3,000

◎中小企業従業員退職金等共済事業 特別会計

(単位：千円)

款	項	項目名	概要	令和7年度実施内容	予算額
<b>1. 総務費</b>					
1	1	総務管理費	中小企業従業員退職金等共済事業を運営するために資産管理運用やシステム管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積立資産の管理運用</li> <li>・中小企業従業員退職金等共済事業に係る事務及びシステム管理の運営委託</li> </ul>	5,467
<b>2. 事業費</b>					
2	1	共済費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主が積立てした掛金を退職者に支給する。</li> <li>・掛金を運用し、得た収益を利子積立金として積立を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職者への退職一時金の交付</li> <li>・掛金及び運用利子の積立</li> </ul>	78,164
<b>3. 予備費</b>					
3	1	予備費	不測の事態の発生等、予算外又は予算超過の支出に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予備費の充用</li> </ul>	500

# ◎介護保険 特別会計

(単位：千円)

款	項	項目名	概要	令和7年度実施内容	予算額
<b>1. 総務費</b>					
1	1	総務管理費	介護保険を安定的に運営するための一般的な事務を行う。また、介護保険被保険者証の交付や介護保険制度の周知を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険電算システムの運用</li> <li>国保連合会との情報連携</li> <li>被保険者証その他各種通知の発送</li> <li>介護保険パンフレットの作成</li> </ul>	5,282
1	2	賦課徴収費	介護保険の安定的な財源を確保するため、第1号被保険者に係る介護保険料の賦課及び徴収を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料の算定及び賦課・徴収</li> <li>収納対策事業の実施（催告書の発送、調査書の発送、預貯金等調査）</li> </ul>	7,210
1	3	介護認定審査会費	介護を必要とする方が適切な介護サービスを利用できるように、申請に基づき要介護認定事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問調査の実施及び委託</li> <li>主治医意見書の作成依頼及び取得</li> <li>介護認定審査会の開催（ペーパーレス会議システム導入）</li> <li>要介護度の認定及び通知</li> </ul>	28,848
<b>2. 保険給付費</b>					
2	1	介護サービス諸費	要介護認定者が介護サービスを利用した場合に、サービス費用に係る保険給付を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービス給付費の支給</li> </ul>	4,818,892
2	2	介護予防サービス諸費	要支援認定者が介護予防サービスを利用した場合に、サービス費用に係る保険給付を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防サービス給付費の支給</li> </ul>	84,391
2	3	高額介護サービス諸費	1か月に支払った介護（予防）サービスの利用者負担額が一定の限度額を超えた場合に、超過分を給付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額介護（予防）サービス費の支給</li> </ul>	123,907
2	4	高額医療合算介護サービス諸費	同一世帯内で介護保険と医療保険を利用し、年間の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、超過分を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高額医療合算介護（予防）サービス費の支給</li> </ul>	15,264
2	5	特定入所者介護サービス諸費	低所得の方が施設サービスを利用する場合に、居住費及び食費に係る自己負担額を軽減する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者介護（予防）サービス費の支給</li> </ul>	147,920
2	6	審査支払手数料	介護サービス事業所からの介護報酬請求に係る審査支払業務を国保連合会に委託する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国保連合会への審査支払手数料の支払い</li> </ul>	2,851

款	項	項目名	概要	令和7年度実施内容	予算額
<b>3. 財政安定化基金拠出金</b>					
3	1	財政安定化基金拠出金	市町村の介護保険財政が赤字となった場合に備え、県が設置する財政安定化基金へ必要に応じて拠出するもの。	・財政安定化基金拠出金	1
<b>4. 基金積立金</b>					
4	1	基金積立金	介護保険事業の適切な管理及び確実な資金運用を担保するため、介護給付費準備基金を設置する。	・前年度決算剰余金の積立 ・基金の運用益金（預金利子）の積立	62
<b>5. 地域支援事業費</b>					
5	1	介護予防・生活支援サービス事業費	要支援認定者等が介護予防・生活支援サービスを利用した場合に、サービスに係る給付を行う。	・介護予防サービス事業 （要支援者等が利用した訪問型、通所型サービス給付費を支給） ・介護予防ケアマネジメント事業 （介護予防ケアプランの作成の給付費を支給）	130,761
5	2	一般介護予防事業費	健康寿命の延伸を目指し、高齢者が主体的に健康づくりや介護予防に取り組めるような地域づくりを推進するため、介護予防・フレイル予防を実施する。	・地域介護予防活動支援事業 （いきいき百歳体操運営補助、介護予防サポーター養成講座、はつらつ教室、閉じこもり予防事業の実施） ・地域リハビリテーション活動支援事業 （専門職による、いきいき百歳体操の巡回指導、訪問栄養管理指導）	15,068
5	3	包括的支援事業費・任意事業費	住み慣れた地域で、その人らしい生活を継続できるよう、地域における保健・医療・福祉サービス、関係機関との支援体制を構築し、生活課題を抱える個人や世帯に対する適切な相談対応や、在宅で介護している家族を精神的、経済的に支援する。	【包括的支援事業】 ・地域包括支援センター運営業務 ・在宅医療及び介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業実施（認知症初期集中支援推進事業、認知症カフェ運営補助） ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議事業 【任意事業】 ・成年後見制度の啓発、申立て経費、後見人等に対する報酬助成 ・介護給付費適正化事業 ・徘徊高齢者等位置探索サービス事業	99,444
5	4	審査支払手数料	介護サービス事業所からの総合事業費請求に係る審査支払業務を国保連合会に委託する。	・国保連合会への審査支払手数料の支払い	276

款	項	項目名	概要	令和7年度実施内容	予算額
<b>6. 諸支出金</b>					
6	1	諸支出金	転出入等により介護保険料の変更（減額）が発生した際に保険料を還付する。また、前年度保険給付費等の精算により国・県の負担金が過大であった場合には負担金を返還する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1号被保険者の保険料還付</li> <li>介護給付費負担金等の国・県への返還</li> </ul>	41,930
<b>7. 公債費</b>					
7	1	公債費	一時的な現金不足が発生し、一時借入を行う事態に備えるもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時借入金利子</li> </ul>	1
<b>8. 予備費</b>					
8	1	予備費	不測の事態の発生等、予算外又は予算超過の支出に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>予備費の充用</li> </ul>	10,000

◎後期高齢者医療 特別会計

(単位：千円)

款	項	項目名	概要	令和7年度実施内容	予算額
<b>1. 総務費</b>					
1	1	総務管理費	後期高齢者医療保険の運営を滞りなく実施できるよう、被保険者に対し資格情報のお知らせ・資格確認書の交付等や各種療養費の申請事務等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「資格情報のお知らせ」、「資格確認書」を一斉交付</li> <li>「資格確認書」の交付</li> <li>「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」を交付</li> <li>各療養費等の支給申請書の受付、送付</li> </ul>	4,634
1	2	徴収費	後期高齢者医療保険料の賦課徴収を滞りなく行えるように、収納対策事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>納付書の作成、発送</li> <li>保険料決定通知書の作成、発送</li> <li>催促状の作成、発送</li> <li>標準化システム対応に伴う帳票等の統一様式に向けた対応</li> </ul>	4,050
<b>2. 後期高齢者医療広域連合納付金</b>					
2	1	納付金	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ、徴収した保険料等の納付を行う。	埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金（予算は広域連合からの指示額） <ul style="list-style-type: none"> <li>保険基盤安定繰入金の納付</li> <li>保険料の納付</li> <li>後期高齢者医療費負担金の納付</li> <li>広域連合事務費負担金の納付</li> </ul>	1,461,615
<b>3. 保健事業費</b>					
3	1	保健事業費	健康診査の受診促進啓発、人間ドック等を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査の実施</li> <li>人間ドック等利用助成の実施（上限20,000円）</li> </ul>	44,815
<b>4. 諸支出金</b>					
4	1	諸支出金	納めすぎた後期高齢者医療保険料の還付金や加算金	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険料還付金の支払</li> <li>保険料還付加算金の支払</li> </ul>	1,020
<b>5. 予備費</b>					
5	1	予備費	不測の事態の発生等、予算外又は予算超過の支出に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>予備費の充用</li> </ul>	3,000

## 令和6年度3月補正予算

### 令和7年度当初予算と併せた一体的な予算

単位：千円  
(歳出予算)

① 公共施設整備等	434,684
小学校・給食センター整備事業	378,361
生涯学習施設・図書館・市体育館整備事業	49,659
斎場整備事業	1,694
農林公園整備事業	2,000
災害時通信用無線機導入事業	2,970
② 脱炭素対策	48,418
地球温暖化対策事業等	12,800
学校関連施設LED化事業	33,260
福祉施設LED化事業	2,358
③ 経済対策	109,859
利根川観光活用補助事業	1,500
商工業支援補助事業	23,235
東日本積水工業(株)跡地アクセス道路整備事業	16,921
道路新設改良事業・公園整備事業	67,203
羽生チャレンジファーム周辺施設連携業務	1,000

※詳細については、参考資料4「補正予算の概要」参照

一般会計当初予算の状況 【歳出 款別節別集計表】

(単位：千円、%)

科 目	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報 酬	65,926	60,024	38,021	22,594	63	14,470	5,902	125	24,517	178,552	0	0	410,194	1.9
2 給 料	18,750	409,009	314,320	89,177	0	51,598	40,512	125,973	314,313	187,377	0	0	1,551,029	7.3
3 職 員 手 当 等	41,386	302,879	210,346	60,299	0	33,556	28,180	79,645	225,874	120,844	0	0	1,103,009	5.2
4 共 済 費	23,565	133,088	110,866	33,151	0	16,890	13,301	40,711	109,099	62,983	0	0	543,654	2.6
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0
7 報 償 費	38	103,857	20	236	61	180	175	0	4,698	6,430	0	0	115,695	0.5
8 旅 費	2,592	3,125	1,428	756	0	218	963	404	660	8,452	0	0	18,598	0.1
9 交 際 費	280	900	0	0	0	15	0	0	230	200	0	0	1,625	0.0
10 需 用 費	2,692	92,967	32,187	261,434	1,303	5,466	29,452	38,000	51,247	457,339	0	0	972,087	4.6
11 役 務 費	11	102,662	9,760	18,138	0	594	2,068	2,649	10,174	22,583	0	0	168,639	0.8
12 委 託 料	5,939	499,565	1,580,973	983,072	21,610	47,492	51,032	199,514	40,077	453,115	0	0	3,882,389	18.2
13 使用料及び賃借料	2,122	276,093	10,516	6,977	169	3,944	1,071	6,065	11,637	60,446	0	0	379,040	1.8
14 工 事 請 負 費	0	2,017	3,265	59,998	0	49,750	0	303,478	242,961	24,422	0	0	685,891	3.2
15 原 材 料 費	0	10	84	0	0	1,320	916	11,317	558	769	0	0	14,974	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	21,100	0	0	0	0	21,100	0.1
17 備 品 購 入 費	240	3,847	700	1,040	100	43	330	4,339	12,685	34,855	0	0	58,179	0.3
18 負担金補助及び交付金	2,775	323,403	360,544	143,464	14,515	80,718	62,144	282,119	69,430	37,089	0	0	1,376,201	6.5
19 扶 助 費	0	400	4,599,341	28,869	0	0	0	0	0	57,506	0	0	4,686,116	22.0
20 貸 付 金	0	0	2,001	0	1,200	0	100,000	0	5,000	2,000	0	0	110,201	0.5
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	500	24,100	0	0	0	0	24,600	0.1
22 償還金利息及び割引料	0	30,210	9	2	0	0	0	0	0	0	2,086,948	0	2,117,169	10.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440	0.0
24 積 立 金	0	321,446	0	2,004	0	0	0	0	0	0	0	0	323,450	1.5
26 公 課 費	0	118	27	282	0	17	21	56	1,016	100	0	0	1,637	0.0
27 繰 出 金	0	0	2,026,054	0	5,467	0	0	650,561	0	0	0	0	2,682,082	12.6
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0.1
合 計	166,316	2,666,060	9,300,462	1,711,493	44,488	306,271	336,567	1,790,156	1,124,177	1,715,062	2,086,948	30,000	21,278,000	100.0

一般会計当初予算の状況 【歳出 款別性質別集計表】

(単位：千円、%)

科目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	構成比
人件費	149,627	987,824	678,331	201,108	63	114,808	87,895	237,481	702,886	567,504	0	0	3,727,527	17.5
うち職員給	31,003	636,542	523,063	145,363	0	83,448	68,692	196,645	532,842	294,790	0	0	2,512,388	11.8
扶助費	0	46,000	5,920,188	28,869	0	0	0	0	0	57,506	0	0	6,052,563	28.5
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,086,948	0	2,086,948	9.8
物件費	13,876	973,035	315,093	1,193,886	23,182	50,598	85,725	145,938	125,101	1,023,680	0	0	3,950,114	18.6
維持補修費	0	0	0	0	0	1,320	0	19,885	0	352	0	0	21,557	0.1
補助費等	2,813	332,357	354,952	129,315	14,576	51,894	62,631	8,013	26,914	30,038	0	0	1,013,503	4.8
負担金・寄附金	759	33,735	3,497	116,253	103	8,554	430	2,725	5,990	3,594	0	0	175,640	0.8
補助・交付金	2,016	148,416	350,996	8,972	14,412	41,072	61,190	2,173	6,374	13,492	0	0	649,113	3.1
その他	38	150,206	459	4,090	61	2,268	1,011	3,115	14,550	12,952	0	0	188,750	0.9
積立金	0	321,446	0	2,004	0	0	0	0	0	0	0	0	323,450	1.5
投資及び出資金・貸付金	0	440	2,001	0	1,200	0	100,000	42,500	5,000	2,000	0	0	153,141	0.7
繰出金	0	0	2,026,054	0	5,467	0	0	608,061	0	0	0	0	2,639,582	12.4
普通建設事業費	0	4,958	3,843	156,311	0	87,651	316	728,278	264,276	33,982	0	0	1,279,615	6.0
補助事業費	0	2,880	0	15,100	0	0	0	241,950	200	0	0	0	260,130	1.2
単独事業費	0	2,078	3,843	141,211	0	61,294	316	486,328	264,076	33,982	0	0	993,128	4.7
県営事業負担金	0	0	0	0	0	26,357	0	0	0	0	0	0	26,357	0.1
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0.1
合計	166,316	2,666,060	9,300,462	1,711,493	44,488	306,271	336,567	1,790,156	1,124,177	1,715,062	2,086,948	30,000	21,278,000	100.0

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 660,000 千円

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する一般財源 3,844,257 千円

（単位：千円）

	事業名 ( ) 主な事業	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他財源	引上げ分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉 (自立支援給付費、障がい者支援事業等)	2,185,314	1,518,833	0	12,547	112,000	541,934
	高齢者福祉 (養護老人ホーム保護措置費、老人福祉一般経費)	343,912	171,832	1,000	25,515	25,000	120,565
	児童福祉費 (児童手当、こども医療費、子育て支援)	3,182,275	2,159,071	0	193,392	142,000	687,812
	生活保護費 (生活保護扶助費等)	1,030,342	766,203	0	5,000	44,000	215,139
	小計	6,741,843	4,615,939	1,000	236,454	323,000	1,565,450
社会保険	国民健康保険事業	373,664	188,728	0	0	32,000	152,936
	介護保険事業	801,179	40,064	0	0	131,000	630,115
	後期高齢者医療事業	851,910	128,376	0	32,872	119,000	571,662
	国民年金事務	1,304	1,304	0	0	0	0
	小計	2,028,057	358,472	0	32,872	282,000	1,354,713
保健衛生	予防事業	69,797	0	0	592	12,000	57,205
	小児予防事業、出産・子育て応援事業	185,117	31,905	0	12,640	24,000	116,572
	健康診査、他関係経費	115,389	5,781	0	291	19,000	90,317
	小計	370,303	37,686	0	13,523	55,000	264,094
	合計	9,140,203	5,012,097	1,000	282,849	660,000	3,184,257

※社会保障４経費・・・年金、医療、介護、子育て

※その他社会保障施策・・・社会福祉（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障がい者福祉）、社会保険（国民健康保険、介護保険、年金）、保健衛生（医療、疾病の予防対策、健康増進対策）

## 都市計画税の用途について

(歳入)	都市計画税収入	348,012	千円
(歳出)	充当対象事業	672,266	千円

(単位：千円)

充当対象事業	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他財源	都市計画税	その他	
都市計画事業	公園	10,490	0	4,900	0	2,894	2,696
	下水道	43	0	0	0	22	21
	その他	148	0	0	0	77	71
	A 小計	10,681	0	4,900	0	2,993	2,788
土地区画整理事業	B	275,444	36,000	239,400	0	23	21
地方債償還額	C	666,441	0	0	0	344,996	321,445
合計		952,566	36,000	244,300	0	348,012	324,254

都市計画税は、道路や公園、土地区画整理事業などの都市計画事業の財源として課税される「目的税」（地方税法第702条）

## 入湯税の用途について

(歳入)	入湯税収入	11,550	千円
(歳出)	充当対象事業	262,731	千円

(単位：千円)

充当対象事業	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他財源	入湯税	その他
環境衛生施設の整備（清掃センター関連経費）	297,740	0	0	67,555	10,119	220,066
消防施設等の整備	249,352	0	236,652	2,000	470	10,230
観光振興	48,320	0	0	26,474	961	20,885
合計	595,412	0	236,652	96,029	11,550	251,181

入湯税は、環境衛生施設や観光施設の整備や振興の財源として課税される「目的税」（地方税法第701条）